

令和 2 年 度

主要施策の成果に関する調書

糸 島 市



# 目 次

## 一 般 会 計

1 総 括 .....	1
2 歳 入 .....	4
市税の年度別推移 .....	4
市税の収納の状況 .....	5
市税収入額の推移(現年課税分) .....	6
固定資産評価状況 .....	7
歳入科目別・年度別決算の推移 .....	10
地方譲与税 .....	10
利子割交付金 .....	10
配当割交付金 .....	10
株式等譲渡所得割交付金 .....	10
法人事業税交付金 .....	10
地方消費税交付金 .....	11
ゴルフ場利用税交付金 .....	11
環境性能割交付金 .....	11
地方特例交付金 .....	11
地方交付税 .....	11
交通安全対策特別交付金 .....	12
分担金及び負担金 .....	12
使用料及び手数料 .....	12
国庫支出金 .....	12
県支出金 .....	13
財産収入 .....	13
寄附金 .....	13
繰入金 .....	13
繰越金 .....	14
諸収入 .....	14
市債 .....	15
自動車取得税交付金 .....	15

事業別地方債の借入状況	16
地方債現在高の状況	18
借入先別地方債現在高の状況	19
基金の状況(一般会計)	20
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況	21
入湯税の使途状況	21
3 歳 出	22
主な事業	
総務部	
総務課	22
管財契約課	23
危機管理課	24
企画部	
経営戦略課	26
地域振興課	29
秘書広報課	34
ブランド・学研都市推進課	35
市民部	
市民課	39
生活環境課	40
人権福祉部	
福祉支援課	41
子ども課	43
人権・男女共同参画推進課	46
健康増進部	
健康づくり課	47
介護・高齢者支援課	49
産業振興部	
農業振興課	52
農林水産課	58
商工観光課	68
建設都市部	
建設課	71
都市計画課	76
施設管理課	80

消防本部		
消防総務課	.....	81
警防課	.....	82
教育部		
教育総務課	.....	85
生涯学習課	.....	90
文化課	.....	92
学校教育課	.....	93
上下水道部		
下水道課	.....	96

## 特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付事業特別会計	.....	97
2 国民健康保険事業特別会計	.....	99
3 介護保険事業特別会計	.....	105
4 後期高齢者医療特別会計	.....	111
5 渡船事業特別会計	.....	113
6 二丈福吉財産区特別会計	.....	115
7 二丈一貴山財産区特別会計	.....	116
基金の状況(特別会計)	.....	117

## 参 考 資 料



# 一 般 会 計





# 1 総括

一般会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	49,557,317	36,210,486
歳 出	総 額	48,624,240	35,280,803
歳 入	歳 出 差 引 額	933,077	929,683
翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	25,160	66,182
	(2)繰越明許費繰越額	57,410	72,866
	(3)事故繰越し繰越額		2,553
	計	82,570	141,601
実 質 収 支 額		850,507	788,082

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	39,177,305	3,382,082	9.4	37,385,451	3,187,385	9.3	1,791,854
29	36,335,017	△ 2,842,288	△ 7.3	34,838,202	△ 2,547,249	△ 6.8	1,496,815
30	37,402,515	1,067,498	2.9	36,401,396	1,563,194	4.5	1,001,119
令和 元	36,210,486	△ 1,192,029	△ 3.2	35,280,803	△ 1,120,593	△ 3.1	929,683
2	49,557,317	13,346,831	36.9	48,624,240	13,343,437	37.8	933,077

科目別決算の状況

歳入

(単位:千円、%)

科 目	令 和 2 年 度					令和元年度 決算額 (D)	増減額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	対 予 算 収 入 率 (C/A)	(C) の 構 成 比			
1 市 税	9,711,089	10,172,854	9,990,370	102.9	20.2	9,966,991	23,379	0.2
2 地 方 譲 与 税	344,141	361,987	361,987	105.2	0.7	351,572	10,415	3.0
3 利子割交付金	6,737	7,305	7,305	108.4	0.0	6,983	322	4.6
4 配当割交付金	35,296	36,768	36,768	104.2	0.1	40,085	△ 3,317	△ 8.3
5 株式等譲渡所得 割 交 付 金	31,682	48,073	48,073	151.7	0.1	24,493	23,580	96.3
6 法 人 事 業 税 金 交 付	37,808	28,389	28,389	75.1	0.1	-	28,389	皆増
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,828,595	1,874,670	1,874,670	102.5	3.8	1,496,407	378,263	25.3
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	61,511	66,775	66,775	108.6	0.1	85,640	△ 18,865	△ 22.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,626	43,796	43,796	105.2	0.1	-	43,796	皆増
10 地方特例交付金	123,807	123,807	123,807	100.0	0.3	204,029	△ 80,222	△ 39.3
11 地 方 交 付 税	7,425,467	7,497,293	7,497,293	101.0	15.1	7,897,877	△ 400,584	△ 5.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000	16,023	16,023	94.3	0.0	15,199	824	5.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	241,763	215,711	211,333	87.4	0.4	418,141	△ 206,808	△ 49.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	615,102	625,517	601,009	97.7	1.2	591,224	9,785	1.7
15 国 庫 支 出 金	19,225,981	19,145,631	18,633,242	96.9	37.6	6,116,169	12,517,073	204.7
16 県 支 出 金	4,563,450	4,469,784	4,218,568	92.4	8.5	3,868,195	350,373	9.1
17 財 産 収 入	98,239	94,893	94,893	96.6	0.2	81,188	13,705	16.9
18 寄 附 金	1,237,000	1,144,127	1,144,127	92.5	2.3	705,501	438,626	62.2
19 繰 入 金	1,469,153	718,320	718,320	48.9	1.4	1,044,817	△ 326,497	△ 31.2
20 繰 越 金	929,683	929,684	929,684	100.0	1.9	1,001,118	△ 71,434	△ 7.1
21 諸 収 入	322,170	408,708	324,482	100.7	0.7	418,865	△ 94,383	△ 22.5
22 市 債	2,995,971	2,586,404	2,586,404	86.3	5.2	1,788,679	797,725	44.6
自動車取得税 交 付 金	0	0	0	0.0	0.0	87,313	△ 87,313	皆減
歳 入 合 計	51,363,271	50,616,518	49,557,317	96.5	100.0	36,210,486	13,346,831	36.9

※各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において計が一致しない場合があります。

歳 出

(単位:千円、%)

科 目	令 和 2 年 度				令和元年度 決算額 (C)	増減額 (B) - (C) = (D)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出額 (B)	予 算 執行率 (B/A)	(B) の 構 成 比			
1 議 会 費	259,487	251,800	97.0	0.5	256,883	△ 5,083	△ 2.0
2 総 務 費	4,267,504	3,922,815	91.9	8.1	3,362,064	560,751	16.7
3 民 生 費	27,396,937	26,834,597	97.9	55.2	15,606,907	11,227,690	71.9
4 衛 生 費	3,185,257	3,004,790	94.3	6.2	2,715,184	289,606	10.7
5 労 働 費	20,345	20,290	99.7	0.0	20,385	△ 95	△ 0.5
6 農 林 水 産 業 費	1,974,450	1,677,092	84.9	3.4	1,618,341	58,751	3.6
7 商 工 費	652,259	594,929	91.2	1.2	269,221	325,708	121.0
8 土 木 費	1,920,038	1,475,767	76.9	3.0	1,330,500	145,267	10.9
9 消 防 費	1,578,056	1,531,506	97.1	3.2	1,251,222	280,284	22.4
10 教 育 費	3,871,256	3,438,461	88.8	7.1	2,821,951	616,510	21.8
11 災 害 復 旧 費	583,838	377,299	64.6	0.8	363,960	13,339	3.7
12 公 債 費	2,992,619	2,992,033	100.0	6.2	3,552,837	△ 560,804	△ 15.8
13 諸 支 出 金	2,643,263	2,502,861	94.7	5.1	2,111,348	391,513	18.5
14 予 備 費	17,962	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	51,363,271	48,624,240	94.7	100.0	35,280,803	13,343,437	37.8

## 2 歳 入

市税の年度別推移

(単位:千円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収 納 率			収入済額の 対前年度 増減率
			現年 課税分	滞納 繰越分	計 (B)/(A)×100	
平成 28	9,536,280	9,306,767	99.6	27.3	97.6	3.8
29	9,612,507	9,427,604	99.6	26.9	98.1	1.3
30	9,726,828	9,572,182	99.6	30.9	98.4	1.5
令和 元	10,094,779	9,966,991	99.6	37.2	98.7	4.1
2	10,172,854	9,990,370	99.0	31.3	98.2	0.2

市税の収納の状況

(単位:千円、%)

科目別	区分	予算額	(A) 調定額	(B) 収入済額	(A)の 構成比	前年度 構成比	収 納 率	
							(B)/(A)	前年度
1	市 民 税	4,669,208	4,880,482	4,814,414	48.0	48.5	98.6	98.6
	(1) 個 人 分	4,330,927	4,513,154	4,452,222	44.4	43.6	98.6	98.5
	ア 現 年 課 税 分	4,315,993	4,451,183	4,430,756	43.8	43.0	99.5	99.5
	(ア) 均 等 割	167,829	172,709	171,916	1.7	1.7	99.5	99.5
	(イ) 所 得 割	4,148,164	4,278,474	4,258,840	42.1	41.3	99.5	99.5
	イ 滞 納 繰 越 分	14,934	61,971	21,466	0.6	0.6	34.6	33.9
	(2) 法 人 分	338,281	367,328	362,192	3.6	4.9	98.6	99.7
	ア 現 年 課 税 分	338,133	365,987	361,840	3.6	4.9	98.9	99.9
	(ア) 均 等 割	164,606	170,541	169,047	1.7	1.8	99.1	99.7
	(イ) 法 人 税 割	173,527	195,446	192,793	1.9	3.1	98.6	100.0
	イ 滞 納 繰 越 分	148	1,341	352	0.0	0.0	26.2	34.8
2	固 定 資 産 税	4,262,140	4,446,991	4,334,858	43.7	43.3	97.5	98.7
	(1) 純 固 定 資 産 税	4,242,839	4,427,607	4,315,474	43.5	43.1	97.5	98.7
	ア 現 年 課 税 分	4,222,410	4,374,006	4,300,369	43.0	42.4	98.3	99.7
	(ア) 土 地	1,466,080	1,467,550	1,442,844	14.4	14.5	98.3	99.7
	(イ) 家 屋	2,190,758	2,271,901	2,233,653	22.3	21.7	98.3	99.7
	(ウ) 償 却 資 産	565,572	634,555	623,872	6.3	6.2	98.3	99.7
	イ 滞 納 繰 越 分	20,429	53,601	15,105	0.5	0.7	28.2	40.4
	(2) 交 付 金 納 付 金	19,301	19,384	19,384	0.2	0.2	100.0	100.0
3	軽 自 動 車 税	289,072	298,143	293,860	3.0	2.8	98.6	98.4
	ア 現 年 課 税 分	282,004	284,839	283,740	2.8	2.7	99.6	99.5
	イ 環 境 性 能 割 分	5,955	9,062	9,062	0.1	0.0	100.0	100.0
	ウ 滞 納 繰 越 分	1,113	4,242	1,058	0.1	0.1	24.9	32.1
4	市 町 村 た ば こ 税	486,905	543,333	543,333	5.3	5.3	100.0	100.0
5	目 的 税	3,764	3,905	3,905	0.0	0.1	100.0	100.0
	(1) 入 湯 税	3,764	3,905	3,905	0.0	0.1	100.0	100.0
	ア 現 年 課 税 分	3,764	3,905	3,905	0.0	0.1	100.0	100.0
	イ 滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	9,711,089	10,172,854	9,990,370	100.0	100.0	98.2	98.7
	ア 現 年 課 税 分	9,674,465	10,051,699	9,952,389	98.8	98.6	99.0	99.6
	イ 滞 納 繰 越 分	36,624	121,155	37,981	1.2	1.4	31.3	37.2

市税収入額の推移(現年課税分)

(単位:千円、%)

科 目	区 分	令和元年度		令和2年度	
		収 入 額	収 納 率	収 入 額	収 納 率
1	市 民 税	4,808,532	99.5	4,792,596	99.5
	個 人	4,317,441	99.5	4,430,756	99.5
	法 人	491,091	99.9	361,840	98.9
2	固 定 資 産 税	4,285,653	99.7	4,319,753	98.3
	純 固 定 資 産 税	4,266,097	99.7	4,300,369	98.3
	交 ・ 納 付 金	19,556	100.0	19,384	100.0
3	軽 自 動 車 税	276,070	99.5	292,802	99.6
4	市 町 村 た ば こ 税	536,639	100.0	543,333	100.0
5	入 湯 税	6,449	100.0	3,905	100.0
	合 計	9,913,343	99.6	9,952,389	99.0
	一世帯当たり税額(円)	230,999	対前年比 2.6	226,567	対前年比 △ 1.9
	一人当たり税額(円)	97,510	対前年比 3.9	97,159	対前年比 △ 0.4

※人口 102,434 人、世帯数 43,927 世帯 (令和3年3月末現在住民基本台帳より)

固定資産評価状況

土地

(令和3年度概要調書による)

区 分		筆数	課税地積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	1 m <sup>2</sup> 当たり 平均価格(円)
宅地	小規模住宅用地	40,957	6,282,612	135,392,578	21,550
	一般住宅用地	28,531	5,493,039	62,978,571	11,465
	住宅用地以外の宅地	9,986	4,847,341	68,609,309	14,154
	小計	79,474	16,622,992	266,980,458	16,061
田	一般田	21,549	36,642,358	3,910,700	107
	市街化区域田	328	256,228	3,832,544	14,958
畑	一般畑	22,813	20,148,374	755,043	37
	市街化区域畑	544	272,187	3,859,237	14,179
山林	一般山林	29,965	51,621,019	1,281,861	25
	介在山林	84	34,165	58,493	1,712
牧	場	175	222,476	8,345	38
原	野	4,146	2,760,631	89,709	32
鉱	泉地	1	3	164	54,667
池	沼	145	72,599	1,403	19
雑	種地	16,550	11,068,424	25,669,724	2,319
合計		175,774	139,721,456	306,447,681	2,193

家屋

(木造)

(令和3年度概要調書による)

区 分	棟 数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	1 m <sup>2</sup> 当たり 平均価格(円)
専 用 住 宅	26,455	3,221,352	74,736,161	23,200
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	435	113,418	3,640,261	32,096
併 用 住 宅	676	99,407	1,708,568	17,188
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	28	8,200	118,156	14,409
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	466	47,509	1,262,809	26,580
劇 場 ・ 病 院	38	7,966	251,333	31,551
工 場 ・ 倉 庫	373	42,577	330,428	7,761
土 蔵	80	1,946	2,956	1,519
附 属 家	8,718	458,851	1,708,098	3,723
合 計	37,269	4,001,226	83,758,770	20,933

(非木造)

(令和3年度概要調書による)

区 分	棟 数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	1 m <sup>2</sup> 当たり 平均価格(円)	
鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	87	102,197	6,681,169	65,375	
鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	1,153	634,375	42,464,331	66,939	
鉄 骨 造	2,455	866,679	29,084,352	33,558	
軽 量 鉄 骨 造	4,508	599,074	12,533,273	20,921	
コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造	715	24,711	321,197	12,998	
合 計	8,918	2,227,036	91,084,322	40,899	
内 訳	住 宅 ・ ア パ ー ト	3,721	1,047,451	52,762,088	50,372
	そ の 他	5,197	1,179,585	38,322,234	32,488



新・増築家屋の状況(令和2年1月2日～令和3年1月1日)

(木造)

(令和3年度概要調書による)

区 分	棟 数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	1m <sup>2</sup> 当たり 平均価格(円)
専 用 住 宅	430	46,788	3,631,637	77,619
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	12	4,727	325,806	68,924
併 用 住 宅	22	1,465	106,647	72,797
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	0	0	0	0
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	11	2,393	148,843	62,199
劇 場 ・ 病 院	0	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫	9	554	26,739	48,265
土 蔵	0	0	0	0
附 属 家	21	814	40,162	49,339
合 計	505	56,741	4,279,834	75,428

(非木造)

(令和3年度概要調書による)

区 分	棟 数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	1m <sup>2</sup> 当たり 平均価格(円)	
鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	0	0	0	0	
鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	24	34,886	4,004,332	114,783	
鉄 骨 造	10	5,833	554,928	95,136	
軽 量 鉄 骨 造	41	4,705	394,674	83,884	
コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造	0	0	0	0	
合 計	75	45,424	4,953,934	109,060	
内 訳	住 宅 ・ ア パ ー ト	43	38,467	4,294,254	111,635
	そ の 他	32	6,957	659,680	94,822

歳入科目別・年度別決算の推移

地方譲与税

(単位:千円、%)

年 度	地方揮発油譲与税		自動車重量税		森林環境譲与税		合 計	
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
平成28	100,325	△ 4.8	243,146	0.7	—	—	343,471	△ 1.0
29	98,942	△ 1.4	242,518	△ 0.3	—	—	341,460	△ 0.6
30	99,749	0.8	245,720	1.3	—	—	345,469	1.2
令和元	88,150	△ 11.6	253,860	3.3	9,562	皆増	351,572	1.8
2	87,395	△ 0.9	254,272	0.2	20,320	112.5	361,987	3.0

利子割交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度増減率
平成28	9,685	△ 49.1
29	17,710	82.9
30	15,561	△ 12.1
令和元	6,983	△ 55.1
2	7,305	4.6

配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度増減率
平成28	31,620	△ 41.2
29	45,820	44.9
30	34,572	△ 24.5
令和元	40,085	15.9
2	36,768	△ 8.3

株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度増減率
平成28	20,992	△ 58.1
29	48,474	130.9
30	31,682	△ 34.6
令和元	24,493	△ 22.7
2	48,073	96.3

法人事業税交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度増減率
平成28	—	—
29	—	—
30	—	—
令和元	—	—
2	28,389	皆増

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成28	1,505,588	△ 10.5
29	1,523,632	1.2
30	1,532,145	0.6
令和元	1,496,407	△ 2.3
2	1,874,670	25.3

ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成28	83,661	△ 5.6
29	85,496	2.2
30	83,248	△ 2.6
令和元	85,640	2.9
2	66,775	△ 22.0

環境性能割交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成28	—	—
29	—	—
30	—	—
令和元	—	—
2	43,796	皆増

地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成28	55,025	7.8
29	64,008	16.3
30	77,871	21.7
令和元	204,029	162.0
2	123,807	△ 39.3

地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		合 計	
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成 28	7,784,971	△ 4.4	618,462	△ 0.8	8,403,433	△ 4.1
29	7,535,988	△ 3.2	598,973	△ 3.2	8,134,961	△ 3.2
30	7,261,450	△ 3.6	667,635	11.5	7,929,085	△ 2.5
令 和 元	7,220,946	△ 0.6	676,931	1.4	7,897,877	△ 0.4
2	6,827,467	△ 5.4	669,826	△ 1.0	7,497,293	△ 5.1

## 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成28	18,876	△ 0.6
29	18,071	△ 4.3
30	16,362	△ 9.5
令和元	15,199	△ 7.1
2	16,023	5.4

## 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	分 担 金		負 担 金		合 計	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
平成28	11,868	54.0	519,087	△ 14.1	530,955	△ 13.3
29	13,378	12.7	525,356	1.2	538,734	1.5
30	8,603	△ 35.7	550,126	4.7	558,729	3.7
令和元	11,831	37.5	406,310	△ 26.1	418,141	△ 25.2
2	6,163	△ 47.9	205,170	△ 49.5	211,333	△ 49.5

## 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	使 用 料		手 数 料		合 計	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
平成28	199,002	7.4	284,316	0.9	483,318	3.5
29	192,222	△ 3.4	291,630	2.6	483,852	0.1
30	197,917	3.0	310,222	6.4	508,139	5.0
令和元	194,217	△ 1.9	397,007	28.0	591,224	16.4
2	190,886	△ 1.7	410,123	3.3	601,009	1.7

## 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	国 庫 負 担 金		国 庫 補 助 金		委 託 金		合 計	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
平成28	4,611,917	0.2	1,566,034	△ 10.6	29,149	△ 1.3	6,207,100	△ 2.8
29	4,730,628	2.6	1,534,901	△ 2.0	28,040	△ 3.8	6,293,569	1.4
30	4,939,894	4.4	1,323,372	△ 13.8	27,685	△ 1.3	6,290,951	0.0
令和元	5,217,900	5.6	869,908	△ 34.3	28,361	2.4	6,116,169	△ 2.8
2	5,638,019	8.1	12,963,953	1,390.3	31,270	10.3	18,633,242	204.7

県支出金

(単位:千円、%)

年 度	県 負 担 金		県 補 助 金		委 託 金		合 計	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
平成28	1,849,660	2.3	1,230,110	10.7	183,258	△ 11.0	3,263,028	4.4
29	1,949,088	5.4	883,867	△ 28.1	182,445	△ 0.4	3,015,400	△ 7.6
30	2,002,476	2.7	1,022,025	15.6	174,133	△ 4.6	3,198,634	6.1
令和元	2,118,941	5.8	1,544,496	51.1	204,758	17.6	3,868,195	20.9
2	2,322,900	9.6	1,691,675	9.5	203,993	△ 0.4	4,218,568	9.1

財産収入

(単位:千円、%)

年 度	財 産 運 用 収 入		財 産 売 払 収 入		合 計	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
平成28	24,830	△ 5.5	41,702	△ 77.9	66,532	△ 69.0
29	39,954	60.9	161,750	287.9	201,704	203.2
30	24,210	△ 39.4	449,781	178.1	473,991	135.0
令和元	34,226	41.4	46,962	△ 89.6	81,188	△ 82.9
2	63,781	86.4	31,112	△ 33.8	94,893	16.9

寄附金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度 増 減 率
平成28	184,078	67.9
29	383,189	108.2
30	500,788	30.7
令和元	705,501	40.9
2	1,144,127	62.2

繰入金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度 増 減 率
平成28	3,711,567	10,674.1
29	656,914	△ 82.3
30	1,253,482	90.8
令和元	1,044,817	△ 16.6
2	718,320	△ 31.2

## 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度増減率
平成28	1,597,157	15.1
29	1,791,854	12.2
30	1,496,816	△ 16.5
令和元	1,001,118	△ 33.1
2	929,684	△ 7.1

## 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	延滞金加算金及び過料		市 預 金 利 子		貸 付 金 元 利 収 入	
	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
平成28	30,925	4.8	389	△ 54.1	95,636	175.0
29	33,755	9.2	469	20.6	25,865	△ 73.0
30	30,398	△ 9.9	485	3.4	25,595	△ 1.0
令和元	39,126	28.7	331	△ 31.8	25,697	0.4
2	20,109	△ 48.6	77	△ 76.7	26,058	1.4

受 託 事 業 収 入		雑 入		合 計	
決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
44,166	△ 19.0	340,814	3.4	511,930	14.0
18,673	△ 57.7	350,203	2.8	428,965	△ 16.2
23,956	28.3	581,632	66.1	662,066	54.3
14,349	△ 40.1	339,362	△ 41.7	418,865	△ 36.7
14,235	△ 0.8	264,003	△ 22.2	324,482	△ 22.5

## 市 債

(単位:千円、%)

年 度	臨時財政対策債以外		臨時財政対策債		合 計	
	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率
平成28	1,732,300	6.8	1,018,794	△ 19.9	2,751,094	△ 5.0
29	1,619,900	△ 6.5	1,088,421	6.8	2,708,321	△ 1.6
30	1,587,300	△ 2.0	1,102,231	1.3	2,689,531	△ 0.7
令和元	907,200	△ 42.8	881,479	△ 20.0	1,788,679	△ 33.5
2	1,685,810	85.8	900,594	2.2	2,586,404	44.6

## 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

年 度	決 算 額	対前年度増減率
平成28	91,427	16.3
29	125,278	37.0
30	131,213	4.7
令和元	87,313	△ 33.5
2	—	皆減

## 事業別地方債の借入状況

(単位:千円)

事業名	借入先	財務省 財政融資資金	地方公共団体 金融機構資金	その他	合計
合併推進債(新庁舎整備事業)				52,500	52,500
合併推進債(運動公園整備事業)				34,600	34,600
合併推進債(火葬場改修事業)				39,800	39,800
合併推進債(前原南コミュニティセンター整備事業)				11,200	11,200
合併推進債(消防施設整備事業)				20,200	20,200
運動公園整備事業				7,700	7,700
コミュニティセンター改修事業				6,300	6,300
防犯灯管理事業				19,600	19,600
一般会計出資金			50,000		50,000
福岡地区水道企業団繰出金			11,200		11,200
上水道事業補助金			38,800		38,800
県営土地改良事業		31,300			31,300
農業水利施設等整備事業		17,700	12,400		30,100
県営農地防災事業		46,800			46,800
農業水利施設緊急自然災害防止対策事業			22,400		22,400
広域基幹林道開設事業		11,400		8,900	20,300
林道緊急自然災害防止対策事業			7,200		7,200
林道新設改良事業(繰越明許費分)		13,000			13,000
水産環境整備事業		5,400			5,400
漁港改修等事業				52,900	52,900
福岡県漁港等施設改修事業				2,400	2,400
漁港施設機能保全事業				50,500	50,500
狭あい道路整備事業			1,300		1,300
建築行為等道路後退事業			700		700
道路整備事業			4,500	23,500	28,000
浦志有田線整備事業				21,300	21,300
前原潤線整備事業				2,200	2,200
雷山線整備事業			4,500		4,500
橋梁長寿命化事業				25,300	25,300
交通安全施設整備事業			3,600		3,600
道路長寿命化事業			17,800		17,800
道路整備事業(繰越明許費分)			14,700		14,700
橋梁長寿命化事業(繰越明許費分)			32,200		32,200
県営街路整備事業		11,900	27,700		39,600
波多江駅自由通路整備事業				3,700	3,700
波多江駅自由通路整備事業(継続費分)			120,400		120,400
河川緊急自然災害防止対策事業			16,500		16,500
河川等災害関連事業(繰越明許費分)				1,500	1,500
河川等災害関連事業(事故繰越し分)				4,600	4,600



## 事業別地方債の借入状況

(単位:千円)

事業名	借入先			合計
	財務省 財政融資資金	地方公共団体 金融機構資金	その他	
消防施設整備事業			288,800	288,800
防火水槽整備事業			13,900	13,900
消防団ポンプ自動車整備事業			20,500	20,500
高規格救急自動車整備事業			11,200	11,200
消防施設改修事業			40,200	40,200
はしご付消防自動車整備事業			203,000	203,000
防災行政無線整備事業			20,100	20,100
小学校大規模改造事業			295,100	295,100
前原小学校校舎大規模改造事業			144,100	144,100
波多江小学校校舎大規模改造事業			147,000	147,000
前原南小学校校舎大規模改造事業			4,000	4,000
小学校大規模改造事業(継続費分)	2,900			2,900
小学校改修事業(繰越明許費分)			36,100	36,100
小学校設備設置事業(繰越明許費分)	5,400			5,400
中学校改修事業(繰越明許費分)			60,700	60,700
情報教育推進事業(繰越明許費分)	91,800			91,800
農業用施設災害復旧事業	1,600			1,600
林道施設災害復旧事業	1,500			1,500
林道施設災害復旧事業(継続費分)	4,100			4,100
林道施設災害復旧事業(事故繰越し分)			200	200
道路橋りょう災害復旧事業	5,500			5,500
河川災害復旧事業	2,400			2,400
公園災害復旧事業	7,300			7,300
漁港災害復旧事業(繰越明許費分)	8,100			8,100
臨時財政対策債	900,594			900,594
減収補填債	73,010			73,010
合計	1,241,704	331,400	1,013,300	2,586,404

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高 (A)	令 和 2 年 度 発 行 額 (B)	令和2年度元利償還額			(D)の財源内訳		令和2年度末 現 在 高 (A+B-C)
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	税等	
1 公共事業等債	2,254,855	263,210	145,320	10,667	155,987	0	155,987	2,372,745
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	29,800	176,200	0	20	20	0	20	206,000
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	415,431	0	73,131	6,032	79,163	17,012	62,151	342,300
4 災害復旧事業債	79,862	30,700	6,160	57	6,217	0	6,217	104,402
5 (旧)緊急防災・ 減災事業債	69,441	0	25,871	286	26,157	0	26,157	43,570
6 全国防災事業債	31,758	0	5,718	43	5,761	0	5,761	26,040
7 教育・福祉施設等 整備事業債	3,015,439	406,400	453,244	22,699	475,943	0	475,943	2,968,595
8 一般単独事業債	3,691,978	569,500	592,759	20,388	613,147	10,923	602,224	3,668,719
9 辺地対策事業債	29,554	0	8,391	138	8,529	0	8,529	21,163
10 財 源 対 策 債	2,015,275	116,790	190,552	12,820	203,372	0	203,372	1,941,513
11 減収補てん債	0	73,010	0	0	0	0	0	73,010
12 減税補てん債	172,659	0	45,327	438	45,765	0	45,765	127,332
13 臨時財政対策債	14,905,252	900,594	1,185,796	52,020	1,237,816	0	1,237,816	14,620,050
14 県 貸 付 金	418,222	0	36,421	188	36,609	0	36,609	381,801
15 そ の 他	1,022,045	50,000	80,968	16,579	97,547	0	97,547	991,077
一 般 会 計 合 計	28,151,571	2,586,404	2,849,658	142,375	2,992,033	27,935	2,964,098	27,888,317
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	887	0	569	21	590	590	0	318
合 計	28,152,458	2,586,404	2,850,227	142,396	2,992,623	28,525	2,964,098	27,888,635

※各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において計が一致しない場合があります。

※15その他の欄には、平成24年度末に廃止された救急医療事業特別会計の救急医療事業債を含みます。

## 借入先別地方債現在高の状況

(単位:千円)

借入先	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 償還元金	令和2年度末 現在高
財政融資資金	16,078,862	1,241,704	1,493,024	15,827,542
うち旧資金運用部資金	447,625	0	116,427	331,198
うち旧還元融資資金	70,416	0	10,466	59,950
旧日本郵政公社資金	1,851,812	0	367,040	1,484,772
(1) 旧郵便貯金資金	450,685	0	75,210	375,475
(2) 旧簡易生命保険資金	1,401,127	0	291,830	1,109,297
地方公共団体金融機構資金	7,000,983	331,400	625,971	6,706,412
うち旧公営企業金融公庫資金	697,037	0	97,163	599,874
市中銀行	1,473,960	0	148,560	1,325,400
その他の金融機関	0	732,200	0	732,200
共済等	181,850	30,800	12,600	200,050
その他	1,564,104	250,300	202,463	1,611,941
一般会計合計	28,151,571	2,586,404	2,849,658	27,888,317
旧簡易生命保険資金 (住宅新築資金等貸付事業分)	887	0	569	318
合計	28,152,458	2,586,404	2,850,227	27,888,635

※各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において計が一致しない場合があります。

※財政融資資金、うち旧資金運用部資金及びうち旧還元融資資金には、平成24年度末に廃止された救急医療事業特別会計分を含みます。

基金の状況(一般会計)

(単位:千円)

名 称		令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
			積立	取崩	
財政調整基金		5,687,421	424,165	300,000	5,811,586
減債基金		101,975	11		101,986
国際交流基金		7,674	1	1,536	6,139
ふるさと応援基金		746,581	1,133,924	370,748	1,509,757
災害活動等支援基金		21,123	7		21,130
水源保全基金		49,294	12,489	7,172	54,611
青少年育成基金		1,712		230	1,482
定住・ブランド基金		37,986	20,003	21,066	36,923
公共施設等総合管理推進基金		3,692,894	20,081		3,712,975
再生可能エネルギー推進基金		48,158	27,925	9,263	66,820
森林環境譲与税基金		9,562	20,320	8,104	21,778
定額運用基金	二丈町合併10周年記念奨学基金	11,648			11,648
	高額療養費支払資金貸付基金	9,700			9,700
	高額介護サービス費支払資金貸付基金	3,000			3,000
一 般 会 計 合 計		10,428,728	1,658,926	718,119	11,369,535

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,096,627 千円

(歳出)地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策の経費 15,810,307 千円

(単位:千円)

施策区分	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	114,036	34,690		202	12,166	66,978
	障害者福祉費	1,978,327	1,426,643		432	84,741	466,511
	重度障害者医療対策費	247,160	94,678		39,592	17,354	95,536
	老人福祉費	1,444,170	16,485		18,110	216,686	1,192,889
	健康福祉センター等管理費	182,710	90,066		30,960	9,482	52,202
	児童福祉総務費	462,508	328,013			20,675	113,820
	児童保護費	3,693,532	2,522,911		180,442	152,214	837,965
	母子福祉費	31,051	21,554		54	1,452	7,991
	ひとり親家庭等医療対策費	67,087	29,856		4,796	4,986	27,449
	子ども医療対策費	236,429	90,979		38,421	16,453	90,576
	放課後児童クラブ費	221,028	123,422		1,215	14,818	81,573
	児童手当費	1,765,839	1,492,847			41,966	231,026
	児童扶養手当費	500,501	165,320			51,525	283,656
	生活保護総務費	9,633	6,497			482	2,654
	生活保護扶助費	1,354,483	1,048,892		25,232	43,098	237,261
社会保険	国民健康保険事業	1,059,990	492,835			87,185	479,970
	介護保険事業	1,347,618	77,367			195,268	1,074,983
	後期高齢者医療事業	371,645	228,895			21,944	120,806
保健衛生	保健予防費	472,233	17,959		10,929	68,153	375,192
	救急医療対策費	250,327			16,278	35,979	198,070
合計	15,810,307	8,309,909	0	366,663	1,096,627	6,037,108	

※上記の社会保障施策の経費は、事務費及び事務職員の人件費等を含みません。

## 入湯税の使途状況

令和2年度入湯税を充当する主な事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	一般財源	
			うち入湯税
その他観光施設管理事業	18,067	17,153	3,905

### 3 歳 出

主な事業（総務部 総務課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
人 事 管 理 費	103,615	<p>◎ 出退勤システム導入事業 6,930</p> <p>【目的】 出退勤システムを導入し、職員の出退勤管理を図るとともに、出勤簿や各種休暇申請、時間外勤務申請等のペーパーレス化を実現することにより、事務の効率化及び職員の時間外勤務の縮減を図る。</p> <p>【対象】 市職員</p> <p>【成果】 職員の出退勤管理がより適正に実施できるとともに、出勤簿、各種休暇申請、時間外勤務申請等の電子化及び自動集計ができるようになった。 また、人事給与システムとの連携により、時間外勤務手当の自動計算が行えるようになった。</p>

主な事業（総務部 管財契約課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
公用車管理費	7,975	<p>◎ 庁用自動車購入等事業 2,821                      〈平成26年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      庁用自動車の経年劣化が全体的に進んでいるため、計画的に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。</p> <p>【対象】                      市が所有する庁用自動車</p> <p>【成果】                      計画的な買換えにより、車両が原因となる事故等は発生していない。</p>
新庁舎整備事業費	69,741	<p>◎ 新庁舎整備事業 67,101                      〈令和元年度～令和6年度〉                      (市債 29,200)</p> <p>【目的】                      現庁舎は老朽化し、多くの課題を抱えている。                      将来の行政機能、防災拠点機能を確保するため新庁舎を整備する。</p> <p>【対象】                      市庁舎を利用する市民等</p> <p>【成果】                      7月末に基本設計を完了し、8月から実施設計を実施</p>
新庁舎周辺環境整備事業費	27,864	<p>◎ 新庁舎周辺環境整備事業 27,864                      〈令和2年度～令和5年度〉                      (市債 23,300)</p> <p>【目的】                      防災拠点の機能強化のため新庁舎に隣接する墓地を防災広場として整備する。</p> <p>【対象】                      市庁舎を利用する市民等</p> <p>【成果】                      不動産鑑定業務、墓石等移転補償算定業務を委託し、該当地の土地の価格及び墓石等の移転補償費の総額を算出した。                      また墓地等の土地6筆2,120.27㎡のうち、墓地3筆1,910.00㎡の土地を購入した。</p>
新庁舎再生可能エネルギー導入事業費	5,390	<p>◎ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 5,390                      (国 5,390)</p> <p>【目的】                      モデル性が高く、かつ防災拠点でもある公共施設に再生可能エネルギーを導入することで、市民の関心を高め、個人住宅への再生可能エネルギー設備の導入を促進する。</p> <p>【対象】                      市民</p> <p>【成果】                      地中熱調査委託                      新庁舎建設(整備)予定地周辺の地中熱のポテンシャルを調査</p>

主な事業（総務部 危機管理課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
防犯灯管理費	43,747	<p>◎ 防犯灯LED転換事業 21,789                      〈平成27年度～令和4年度〉 (市債 19,600)</p> <p>【目的】                      防犯灯をLEDに転換し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。</p> <p>【対象】                      LED灯以外の防犯灯(2,363基): 令和2年3月31日現在</p> <p>【成果】                      1,138基をLEDに転換した。</p>
防災行政無線整備事業費	20,243  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:20,743)	<p>◎ 防災行政無線(移動系)整備事業 20,743                      (市債 20,100)                      ※事業費は職員人件費(事業費支弁)500を含む</p> <p>【目的】                      アナログ電波運用廃止に併せ、災害時の防災関係職員間の連絡手段確保のため、防災行政無線(移動系)を整備(更新)する。</p> <p>【対象】                      市職員、コミュニティセンター職員、消防団</p> <p>【成果】                      アナログ電波からMCA+IP方式に更新した。</p>
地域防災対策費	50,007	<p>◎ 原子力防災用大型自動車運転免許取得事業 1,076                      〈平成28年度～令和2年度〉 (県 1,076)</p> <p>【目的】                      原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する必要があることを想定して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。</p> <p>【対象】                      市職員</p> <p>【成果】                      計画どおり職員4人が第一種大型自動車運転免許を取得した。</p> <p>◎ 校区避難所運営訓練事業 396                      〈平成30年度～令和3年度〉 (基金 396)</p> <p>【目的】                      地域防災力の向上を図る。</p> <p>【対象】                      全小学校校区にて実施する。</p> <p>【成果】                      令和2年度は、4校区で開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全校区延期となった。また、令和元年度分の事後研修として、3行政区(高祖、末永、王丸)において、災害リスクコミュニケーションを実施した。</p>



人件費の推移

(単位:千円、%)

年度	人件費	歳出総額		税込総額		税込+地方交付税額	
		総額	人件費の割合	税込	人件費の割合	合計額	人件費の割合
28	5,124,446	37,400,839	13.7	9,306,767	55.1	17,710,200	28.9
29	5,116,254	34,863,833	14.7	9,427,604	54.3	17,562,565	29.1
30	5,092,859	36,415,415	14.0	9,572,182	53.2	17,501,267	29.1
元	5,055,105	35,298,559	14.3	9,966,991	50.7	17,864,868	28.3
2	5,253,489	48,641,967	10.8	9,990,370	52.6	17,487,663	30.0

※事業費支弁人件費を除く

※地方財政状況調査より(普通会計)

人件費の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減率
1 議員報酬手当	149,516	148,941	△ 0.4
2 委員等報酬	566,307	866,480	53.0
3 市町村長等特別職の給与	37,104	36,889	△ 0.6
4 職員給	3,159,111	3,059,194	△ 3.2
(1) 基本給	1,983,826	1,940,031	△ 2.2
(ア) 給料	1,788,112	1,745,565	△ 2.4
(イ) 扶養手当	76,294	76,240	△ 0.1
(ウ) 地域手当	119,420	118,226	△ 1.0
(2) その他の手当	1,175,285	1,119,163	△ 4.8
(ア) 時間外勤務手当	197,124	162,594	△ 17.5
(イ) 管理職手当	64,551	65,636	1.7
(ウ) 期末勤勉手当	799,637	783,749	△ 2.0
(エ) その他	113,973	107,184	△ 6.0
5 地方公務員共済組合等負担金	713,005	704,159	△ 1.2
6 退職手当組合負担金	351,155	342,278	△ 2.5
7 災害補償費	5,624	5,487	△ 2.4
8 職員互助会補助金	2,283	1,116	△ 51.1
9 その他	71,000	88,945	25.3
合計	5,055,105	5,253,489	3.9

※地方財政状況調査より(普通会計)。ただし、「2 委員等報酬」には、「会計年度任用職員」の報酬等を、「4 職員給」には、「任期の定めのない常勤職員」、「任期付職員」、「再任用職員」の給料等をそれぞれ含みます。

※事業費支弁人件費を除く

参考:事業費支弁人件費を含む人件費

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減率
人件費(事業費支弁人件費を含む)	5,108,849	5,336,468	4.5
うち事業費支弁人件費	53,744	82,979	54.4

参考:普通会計職員数(各4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	増減数
一般職員	375	374	△ 1
教育公務員	2	2	0
消防職員	98	98	0
合計	475	474	△ 1

主な事業（企画部 経営戦略課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
運動公園整備事業費	106,327	<p>◎ 運動公園整備事業 106,327                      〈平成30年度～令和5年度〉                      (国 45,287)                      (市債 42,300)</p> <p><b>【目的】</b>                      運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、以下に示す効果を発揮する。                      ・市民ニーズを踏まえた施設の整備や民間ノウハウを活かした維持管理・運営により、多くの市民の満足度を向上させる。                      ・防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。                      ・公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合を行い、合理的で最適な施設配置や機能の維持・向上により、施設を適正な状態で引き継ぐ。                      ・DBO方式とすることで、従来方式と比べ、約9%の経費削減を図る。</p> <p><b>【対象】</b>                      子どもから高齢者までの全市民</p> <p><b>【成果】</b>                      ・事業契約締結(基本契約、設計業務委託契約、建設工事請負契約、工事監理業務委託契約、維持管理・運営業務委託契約)                      ・設計業務の実施(基本設計完了、実施設計着手)</p>
ふるさと応援寄附推進事業費	585,447	<p>◎ ふるさと応援寄附推進事業 585,447                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b>                      ふるさと応援寄附制度を利用して獲得した寄附金により、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。                      また、市の産品等を返礼品として贈呈することにより、地元産品等の販売拡大及びPRに寄与し、市内産業の活性化を図る。</p> <p><b>【対象】</b>                      糸島市を応援する全国の寄附者</p> <p><b>【成果】</b>                      寄附金額:1,133,878,000円                      件数:51,055件</p>

主な事業（企画部 経営戦略課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
その他企画費	34,599	<p>◎ 第2次糸島市長期総合計画策定事業 6,320                      〈平成30年度～令和2年度〉</p> <p>【目的】                      第1次糸島市長期総合計画を検証しながら、社会情勢の変化や財政状況などを見極め、市民とともに“新しい時代の糸島”を創っていくため、第2次糸島市長期総合計画を策定する。</p> <p>【対象】                      糸島市全体</p> <p>【成果】                      総合計画審議会:5回開催                      パブリックコメントの実施(9月1日～9月30日)                      最終答申(11月5日)                      議会上程、可決(12月定例会)                      印刷物納品(3月末)</p> <p>◎ 国土利用計画策定事業 3,318</p> <p>【目的】                      国土利用計画法第8条に基づく市町村における土地利用に関する基本方針等を定める国土利用計画を新たに策定する。</p> <p>【対象】                      糸島市全体</p> <p>【成果】                      土地利用計画審議会:4回開催                      パブリックコメントの実施(12月4日～1月5日)                      答申(3月22日)                      印刷物納品(3月末)</p>
統計調査総務費 (繰越明許費分)	1,352	<p>◎ 統計調査支援システム更新事業 1,352                      〈令和元年度～令和2年度〉</p> <p>【目的】                      令和2年国勢調査の実施に当たり、統計調査支援システムに登録されている平成27年(前回調査時)時点の地図データを最新データに更新する。</p> <p>【対象】                      糸島市全体</p> <p>【成果】                      統計調査支援システムに登録されている平成27年時点の土地・建物が入った地図データを最新データにしたことで、調査を円滑に進めることができた。</p>

主な事業（企画部 経営戦略課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
行政改革推進費	2,592	<p>◎ 行政改革推進事業 1,914 うち、RPA推進に関する費用 957</p> <p><b>【目的】</b> 令和元年度に導入した5業務の安定的な運用を図るとともに、新規業務の導入を推進し、RPAの対象業務を拡大することで、定型業務の自動化による職員の作業時間の削減を進め、長時間勤務を抑制しつつ、効果的な政策立案や細やかな市民対応を行う時間を増加させる。</p> <p><b>【対象】</b> 市職員</p> <p><b>【成果】</b> 令和2年度は、19業務でRPAの導入を実施。導入前と比較し、1,983時間の作業時間の削減を行うとともに、自動化することにより、転記や登録ミス防止などの定性効果も得ることができた。 令和元年度に導入した部署では、5業務に加え、新規で10業務を導入、別途、3課において4業務を新規に導入することができた。</p> <p>・各導入部署での削減効果          ≪令和2年度新規導入部署≫          取税課(1業務で46時間の削減)、総務課(1業務で9時間の削減)、地域振興課(2業務で47時間の削減)          ≪令和元年度導入部署≫          税務課(2業務で22時間の削減)、会計課(3業務で618時間の削減)、子ども課(6業務で655時間の削減)、経営戦略課(3業務で513時間の削減)、秘書広報課(全体)(1業務で73時間の削減)</p> <p>※令和2年度のRPA推進については、令和元年度導入部署(5課)にて按分して予算を執行した(各課957千円、合計4,785千円)。</p>

主な事業（企画部 地域振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
バス路線運行維持事業費	63,877	<p>◎ 地方バス路線運行事業(九大線以外) 58,844                      〈平成22年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実させることによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。</p> <p>【対象】                      公共交通利用者</p> <p>【成果】                      ・生活交通手段の確保によるバス利用者数204,854人                      対前年度比88,516人減(令和元年度:293,370人)                      ・バス停16箇所にベンチ17基設置</p> <p>◎ 自主運行バス事業 5,033                      〈平成23年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      行政と校区の協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。</p> <p>【対象】                      交通不便地域に住む市民</p> <p>【成果】                      福吉校区、一貴山校区、引津校区、平成30年7月からは長糸校区が新たに自主運行バス事業を開始。                      4校区の実施により、交通不便地域に住む市民の生活交通手段を確保した。                      令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度の88%の利用者となった。                      福吉校区2,648人(前年2,797人△149人)、一貴山校区2,018人(前年2,515人△497人)、引津校区1,427人(前年1,570人△143人)、長糸校区1,634人(前年1,922人△288人)                      4校区合計7,727人(前年8,804人△1,077人)</p>
九州大学連携推進費	42,416	<p>◎ 地方バス路線運行事業(九大線) 26,396                      〈平成22年度～令和4年度〉 (県 1,618)</p> <p>【目的】                      市内から九州大学までの交通アクセスを整備することにより、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。</p> <p>【対象】                      九州大学の学生・教職員</p> <p>【成果】                      九大線のバス利用者数72,310人                      対前年度比70,041人減(令和元年度:142,351人)</p>

主な事業（企画部 地域振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
市民協働まちづくり 推進事業費	26,048	<p>◎ 市民提案型まちづくり事業 372</p> <p>〈平成30年度～令和2年度〉 (国 186) (基金 186)</p> <p>【目的】 NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を活かして地域の課題解決を図ることを目的とする。</p> <p>【対象】 営利活動、政治活動または宗教活動を目的としない、次の要件をすべて満たす市民活動団体。 ・市内に主たる事務所又は活動拠点を有するもの ・原則として1年以上の活動実績があるもの ・3人以上で構成されているもの ・構成員の過半数が市内に住所を有する者又は市内に勤務し、若しくは在学する者</p> <p>【成果】 提案団体2団体中、2団体が本事業に採択され実施した。 ・(補助団体1)NPO法人サークル・オーキッド 事業名 「こころほっとカフェ」オープン ひきこもり状態の人の自宅以外の居場所として、まず一步を踏み出すカフェを開設。(場所:解放会館、17回開設、相談者22人、訪問者6人)。特別企画として研修会「ひきこもり脱出のヒント」を1回開催(場所:あごら、参加者21人)。他に電話相談、個別面談による相談等実施。 ・(補助団体2)糸島ママライターズ 事業名 地域発多文化共生推進事業「ともなうプロジェクト」 多文化共生について学び、知り、増えつつある外国人住民との共生社会の実現のため、自分たちにできることを企画、実践した。全6回の講座を実施、延べ161人参加。</p> <p>◎ 校区まちづくり推進事業 15,600</p> <p>〈令和元年度～令和3年度〉 (国 7,800)</p> <p>【目的】 地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。</p> <p>【対象】 各校区で生活する糸島市民</p> <p>【成果】 各校区で策定している共創プランに基づき、地域課題の解決や地域資源を活用したまちづくり事業を実施した。 ※15校区で69事業実施。</p>

主な事業（企画部 地域振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
市民協働まちづくり 推進事業費	26,048	<p>◎ 市民まつり事業 4,000</p> <p>〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b> 「市民が主役」の市民まつりを開催し、その振興を図ることにより、地域活性化、一体感の醸成、市の情報・魅力を広く発信することを目的とする。</p> <p><b>【対象】</b> 市民まつりに関わる糸島市民</p> <p><b>【成果】</b> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないため市民まつりは中止。主な事業等は以下の通り。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者に対し市民まつり中止決定のお知らせ文書を送付。</li> <li>・新聞紙上及び折込チラシ等に市民まつり中止広告掲載。</li> <li>・コロナ禍に耐える市民を激励するため「がんばれ糸島」の書を糸島観光大使小川啓華氏に依頼し、のぼりを制作。市役所、観光協会や商工会等に掲げる。</li> <li>・市民まつり実行委員会だよりを計20回発行し、感染症の終息が見通せない状況下での実行委員会体制強化への取組実施。</li> <li>・次年度開催に向け、実行委員会やグルメ班等の企画会議で協議を開始。特に感染症対策について調査及び協議し、対策に必要な物品等を購入。</li> </ul> </p>
広域連携プロジェクト事業費	2,991	<p>◎ 広域連携プロジェクト事業 2,991</p> <p>〈平成27年度～令和2年度〉 (国 1,495)</p> <p><b>【目的】</b> 福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。</p> <p><b>【対象】</b> 県内に設定された15の広域地域振興圏のひとつである糸島地域振興圏の市民</p> <p><b>【成果】</b>  <ol style="list-style-type: none"> <li>1 糸島の未来の人材を創る「いとしま学」プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・未来の糸島を創る「いとしま学チャレンジ教室」(感染症拡大防止の観点から中止)</li> <li>・糸島地域の歴史・文化・自然・産業を知る「いとしま学体験プログラム」(手法回数見直し) <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン料理教室・写真撮影バスツアー・歴史サイクリングツアー：7回実施59人参加、クラフト工房体験：23回実施51人参加、「糸島クラフト工房めぐり」パンフレット3万部製作</li> <li>・テキスト「いとしま学」改訂</li> <li>平成27年度作成の小・中学生向けテキスト「いとしま学」改訂協議3回実施各5,000部発行</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 糸島農業振興プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生徒とともに学ぶ糸農講座」(感染症拡大防止の観点から中止)</li> <li>・中村学園大学・短期大学部との連携(手法回数見直し) <ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地再生プロジェクトスイーツ商品化、農業体験、活性化案検討計4回開催</li> </ul> </li> <li>・糸島農業PR事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>JA糸島花卉青年部と連携した花の体験プログラム(感染症拡大防止の観点から中止)</li> <li>直売所PRネット販売支援、ふるさと納税HP上の直売所特設ページへ誘導広告掲載</li> <li>(緊急企画)糸島の花応援 花束販売会 県庁内で花束の予約販売会を実施、売上総額413,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol> </p>

主な事業（企画部 地域振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
コミュニティセンター 改修事業費	33,240	<p>◎ 庁舎等照明機器改修事業 9,776 (市債 6,300)</p> <p>【目的】 省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。</p> <p>【対象】 糸島市</p> <p>【成果】 東風コミュニティセンターの照明機器はLEDへ取替工事完了</p> <p>◎ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 19,385 (国 19,385)</p> <p>【目的】 再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。</p> <p>【対象】 市民</p> <p>【成果】 東風コミュニティセンターの太陽光発電設備等設置工事を実施。</p>
前原南コミュニティ センター整備事業費	19,250	<p>◎ 前原南コミュニティセンター整備事業 19,250 〈令和2年度～令和4年度〉 (市債 11,200)</p> <p>【目的】 前原南校区の急激な人口増加に対応し、バリアフリー化や防災拠点としての機能をより向上させることにより、市民にとって利便性が高く、安全で快適な施設を提供する。</p> <p>【対象】 市民</p> <p>【成果】 実施設計委託を実施。地元意見を聞きながら、詳細設計を行った。 解体設計委託を実施した。 近隣家屋調査業務委託を実施した。</p>



主な事業（企画部 地域振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
コミュニティ 推進事業費	9,847	<p>◎ 行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業 （令和2年度～令和4年度） 7,347</p> <p>【目的】 地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興</p> <p>【対象】 当該施設を設置し、管理する行政区等</p> <p>【成果】 行政区等が設置し、管理する公民館の改修や設備整備などに補助金を交付した。※9団体7,347,000円を交付</p> <p>◎ 自治総合センターコミュニティ助成事業 2,500</p> <p>【目的】 自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、老朽化した盆踊り備品を購入することでコミュニティ活動の活性化を図る。</p> <p>【対象】 大門行政区自治会</p> <p>【成果】 盆踊り備品等が充実したことで、住民の地域伝統行事への意識が高まり、地域コミュニティの活性化につながった。</p>

主な事業（企画部 秘書広報課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
情報システム管理費	173,927	<p>◎ ペーパーレス会議導入事業 2,261</p> <p>【目的】 紙の削減による事務スペースや書庫スペースを確保する。 紙等の消耗品を削減する。 会議資料をシステム及びタブレットでデータ管理することにより事務効率化を図る。</p> <p>【対象】 市(行政)</p> <p>【成果】 令和2年10月に導入完了。庁議、部門会議をはじめ、議会対応協議、予算査定、実施計画査定などにシステムを活用している。</p> <p>◎ 子ども子育て支援システム更新事業 3,712 〈令和2年度～令和3年度〉</p> <p>【目的】 市民サービスの向上と超勤時間の削減を図る。</p> <p>【対象】 市(行政)</p> <p>【成果】 子ども子育て支援システムの再構築(令和3年11月利用開始予定)に伴う既存システムの連携にかかる改修を行った。</p> <p>◎ 総合行政電算システム更新事業 8,653</p> <p>【目的】 既存システムの機能強化を図り、市民サービスの向上と超勤時間の削減を目的とする。</p> <p>【対象】 市(行政)</p> <p>【成果】 令和3年4月の総合行政電算システムの更新に向けて、各業務システムの標準機能として搭載されない部分を改修した(全7業務)。</p>

主な事業（企画部 ブランド・学研都市推進課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
九州大学連携推進費	42,416	<p>◎ 組織対応型連携事業 4,229                      〈令和元年度～令和3年度〉 (国 2,115)                      (基金 2,114)</p> <p><b>【目的】</b>                      九州大学と市が連携し共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。</p> <p><b>【対象】</b>                      九州大学研究者、市(行政)</p> <p><b>【成果】</b>                      次の4件の共同研究を実施し、それぞれに成果を得た。                      ・糸島市の多文化・多世代共生に関する研究                      地域住民、留学生双方への意識調査の実施により、多文化・多世代共生のための事業を提案し、「ITOSHIMALIFE」の修正及び追加頁を製作した。                      ・住民の健康改善に資するエビデンス創出を目指した多地域コホート研究(LIFEStudy研究)                      高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向けて、医療・健診・介護のレセプトデータを分析し、グループ化することで地域課題を把握できた。                      ・糸島市における地域ブランドの継続と発展に係る研究                      市内企業3社に対し、事業計画、財務等の改善作業等を行い、地場企業の特色や性質に合ったビジネスモデルを構築した。                      ・人口減少地域(野辺・福の浦地区)の維持・活性化に関するSDGs研究                      高齢化・過疎化が進む野辺・福の浦地区をモデル地域に選定し、コミュニティの維持や活性化に繋がる取り組みを提案した。</p> <p>◎ 九大寺子屋事業 169                      〈平成30年度～令和2年度〉 (国 84)                      (基金 85)</p> <p><b>【目的】</b>                      九大生が普段行っている勉強や研究を児童に分かりやすく教え、交流することで、学習意欲の向上や学ぶことの面白さ、楽しさ、九州大学や学生への憧れを醸成する。</p> <p><b>【対象】</b>                      糸島市内の児童(小学校5年生)</p> <p><b>【成果】</b>                      ・市内小学校2校で実施(当初は13校実施予定。減少は新型コロナウイルス感染症拡大による影響)                      ・2校全6クラスに対して授業を展開                      ・協力九大生は14名。</p>

主な事業（企画部 ブランド・学研都市推進課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
協定締結大学等 連携推進事業費	4,344	<p>◎ 協定締結大学等連携事業 4,344</p> <p>〈令和元年度～令和3年度〉 (国 2,172) (基金 2,172)</p> <p><b>【目的】</b> 各協定大学等と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営につなげる。</p> <p><b>【対象】</b> 各協定大学等の研究者、市(行政) ・九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部</p> <p><b>【成果】</b> 実績7件 ・放課後児童クラブにおける児童の発達支援に関する研究(中村学園大学吉川教授) ・メタン発酵消化液を液肥利用した場合のジャンボタニシへの影響研究(九州大学長澤助教) ・糸島市における災害史について(九州大学西山助教) ・糸島市内重要遺跡の地中レーダ探査について(九州大学水永准教授) ・糸島市公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランの取組に対する理解促進と「志摩初地域施設再配置事業」を契機とした地域活性化策について(九州大学黒瀬准教授) ・高精度数値計算に準拠したVR・ARによる津波・豪雨体感型避難訓練(九州大学浅井准教授) ・福岡都市圏及び関東圏における海産物等のニーズ調査及び糸島産海産物の需給マッチング方策の研究(相模女子大学湧口教授)</p>
移住・定住促進事業費	93,568	<p>◎ 定住コーディネート事業 6,228</p> <p>〈平成30年度～令和2年度〉 (国 2,766) (基金 3,131)</p> <p><b>【目的】</b> 転入希望者に対し、定住支援嘱託員や地域コーディネーターによる地域情報の提供等を行うとともに、転入後にフォローを行うことで人口減少地域の定住とコミュニティの維持を図る。</p> <p><b>【対象】</b> 本市への転入希望者 メインターゲット:福岡西部・首都圏の子育て世代</p> <p><b>【成果】</b> 移住相談者のうち18人転入 21%(平成27年度からの相談者数に対する転入者数の割合) ・移住相談93件 ・地域コーディネーター配置人数10小学校区19人 ・地域コーディネーターへの案内2件 ・空き家の把握約1,255件の戸建て空き家を把握。</p>

主な事業（企画部 ブランド・学研都市推進課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
移住・定住促進事業費	93,568	<p>◎ マイホーム取得奨励金 83,396                      〈平成26年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b>                      人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。</p> <p><b>【対象】</b>                      平成27年1月2日から平成31年3月31日までの間に新築又は売買により住宅を取得した人で、糸島市に定住する意思を持って対象住宅に居住し、糸島市の住民基本台帳に記録されている人</p> <p><b>【成果】</b>                      申請件数:199件、うち転入件数:129件、市内転居・建替:70件</p> <p>◎ 移住促進情報発信事業 1,647                      〈令和元年度～令和3年度〉                      (国 823)                      (基金 824)</p> <p><b>【目的】</b>                      本市の定住関連施策等を効果的・積極的に発信することにより、移住地として選んでもらい、本市への移住・定住を推進する。</p> <p><b>【対象】</b>                      本市への移住・定住希望者(メインターゲット:福岡西部・首都圏の子育て世代)</p> <p><b>【成果】</b>                      令和2年度転入者 4,643人                      ・現地移住イベントの実施からオンライン移住相談会に切り替え                      開催回数:1回                      参加者:18人                      ・定住促進ガイドブック「糸島生活」の活用                      配布数:3,600部                      ・移住検討者へのアプローチ                      DM発送:345通                      メール:190通                      DM委託:150通                      WEB広告:1回</p>

主な事業（企画部 ブランド・学研都市推進課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
その他企画費	34,599	<p>◎ いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業) 2,785                      〈令和2年度～令和4年度〉                      (国 1,393)                      (基金 1,392)</p> <p><b>【目的】</b>                      各メディアの取材等を通して、全国へ糸島市の認知度の向上、福岡都市圏へ糸島市の新たな過ごし方等を提案することで、観光客、交流人口、定住者を増やすとともに、市内事業者の利益向上へ繋げ市内経済の発展を目指す。</p> <p><b>【対象】</b>                      糸島市民、糸島市内事業者</p> <p><b>【成果】</b>                      ・テレビ放送:18本(全国放送)                      ・雑誌等掲載:延183ページ(全国紙)</p> <p>◎ マーケティング推進事業 17,250                      〈令和元年度～令和4年度〉                      (基金 11,600)</p> <p><b>【目的】</b>                      市内事業者等が高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。</p> <p><b>【対象】</b>                      市内加工事業者、市内農林水産事業者</p> <p><b>【成果】</b>                      ・特産力↑養成講座                      全13回の座学と商品開発、マルシェ等への共同出店等を実施                      ・商品力向上&amp;販売力向上セミナー                      全5回のマーケティング研修(新型コロナウイルス感染症拡大のため、後期3回は令和3年度に延期して実施)                      ・新しい生活様式講座                      糸島商工会、市商工観光課と連携して、事業者向けのインターネットを活用した情報発信や販売等の講座(3種×各2回)を実施                      ・糸島情報発信サイト「糸島つながる市場」                      コロナ禍を機にや市内の店舗やオンラインショップの紹介を行うサイト「糸島つながる市場」を作成</p>

主な事業（市民部 市民課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
住居表示整備事業費	15,601	<p>◎ 住居表示整備事業                      〈平成29年度～令和6年度〉</p> <p>14,713                      (県 126)</p> <p>【目的】                      住居表示の実施により住所を分かりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。</p> <p>【対象】                      市民</p> <p>【成果】                      令和2年10月31日実施                      (神在西一丁目～神在西四丁目、加布里一丁目～六丁目、岩本一丁目、千早新田西一丁目)</p>

主な事業（市民部 生活環境課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
再生可能エネルギー等推進事業費	9,264	<p>◎ 創エネルギーのまち・いとしま推進事業 4,200                      〈令和2年度～令和4年度〉 (基金 4,200)</p> <p>【目的】 地球温暖化の防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を図る。</p> <p>【対象】 市民</p> <p>【成果】 住宅用太陽光発電設備と家庭用燃料電池設備(エネファーム)を新設する市民への補助を行い、エネルギーの自給自足・地産地消を図ることができた。</p>
火葬場改修事業費	43,230  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:44,330)	<p>◎ 火葬場基幹的設備改良事業 44,130                      〈令和元年度～令和7年度〉 (市債 39,800)                      ※事業費は職員人件費(事業費支弁)900を含む</p> <p>【目的】 火葬場の延命化</p> <p>【対象】 市民</p> <p>【成果】 基幹的設備改良工事の実施(炉制御盤等更新)</p>
埋立処分施設管理運営費 (繰越明許費分)	18,472	<p>◎ 清掃センター最終処分場浸出水放流管布設事業 18,472                      〈令和元年度～令和2年度〉</p> <p>【目的】 糸島清掃センター最終処分場については、平成11年に埋立を終了した後も水処理を継続しているが、水質が安定してきたことから、放流管を布設し放流を実施するもの。</p> <p>【対象】 市民</p> <p>【成果】 工事完了後より浸出水を放流し、河川への影響を確認するために馬場区内の環境調査を実施している。今後は、影響(安全性)を確認するとともに、施設の廃止に向けた地元協議を進める。また、放流することで、運搬費が不要となり経費節減も図られた。</p>



主な事業（人権福祉部 福祉支援課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
生活困窮者自立支援事業費	73,863	<p>◎ 生活困窮者就労準備支援事業 13,090                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 8,726)</p> <p>【目的】                      一般就労に必要な基礎能力を形成するため、計画的・集中的な支援を行う。                      また、従来の支援では一般就労につなげることが困難であった者に対しては、障がい者等への就労支援のノウハウを活用し、それぞれの対象者の有する課題や特性に応じた支援を行い、その人の状況に合わせた就労や福祉制度につなぐ。</p> <p>【対象】                      ①生活リズムが崩れている、②社会との関わりに不安がある、③就労意欲が低いなどの理由で、就労に向けた準備が整っていない者</p> <p>【成果】                      新規利用者：6人</p> <p>◎ 生活困窮者自立相談支援事業 19,375                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 14,531)</p> <p>【目的】                      生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。</p> <p>【対象】                      現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者(生活保護受給者以外の生活困窮者)</p> <p>【成果】                      新規相談件数643件、支援調整会議12回実施(うち書面2回、オンライン3回)</p> <p>◎ 生活困窮者家計改善支援事業 1,979                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 1,319)</p> <p>【目的】                      家計の見直しから生活再建を要する生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。</p> <p>【対象】                      家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者</p> <p>【成果】                      新規相談者数40人                      継続相談者数62人                      支援プラン件数30件                      貸付あっせん件数2件</p>

主な事業（人権福祉部 福祉支援課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
我が事・丸ごと地域づくり推進事業費	6,819	<p>◎ 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 6,619                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 4,964)</p> <p><b>【目的】</b>                      本事業は、2つの事業で構成される(①地域力強化推進事業、②多機関の協働による包括的支援体制構築事業)。                      ①の目的: 地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりを行うこと。                      ②の目的: 育児、障がい、貧困など複雑化・複合化した課題を包括的に受け止める市の総合的な支援体制づくりを行うこと。</p> <p><b>【対象】</b>                      福祉において複合的な課題を有する市民</p> <p><b>【成果】</b>                      糸島市社会福祉協議会に事業委託を行っている。                      ・地域ささえあいサポーター養成講座(2回開催、累計で196人がサポーター登録)                      ・地域ささえあい会議の設置15校区に設置済                      ・CSW(コミュニティソーシャルワーカー)の配置。                      相談件数81件、解決件数72件、連携件数60件。                      ・福祉まるごと出張相談会の開催計10回実施                      ・我が事・丸ごと研究大会の開催(参加者:50人)</p>
その他社会福祉総務費	8,466	<p>◎ 市民後見推進事業 4,048                      〈令和元年度～令和3年度〉 (県 4,048)</p> <p><b>【目的】</b>                      認知症、知的障害、精神障害等で、判断能力が十分でない方を支援するために、市民後見人を養成し、支援体制を構築する。</p> <p><b>【対象】</b>                      市民</p> <p><b>【成果】</b>                      市民後見人フォローアップ研修を令和元年度養成講座修了者を対象に全7回開催し16人に修了証を渡した。</p>

主な事業（人権福祉部 子ども課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
<p>児童健全育成 推進事業費</p>	<p>16,742</p>	<p>◎ 子育て短期支援事業 <span style="float: right;">50</span>  <span style="float: right;">(国 25)</span>            〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b>            児童虐待対策事業であり、児童の安全の確保及び養育が一時的に困難となった場合、児童を一定期間保護又は預かりを行い、当該児童の養育等を確保する。これらの児童及びその家庭の福祉向上を図る。</p> <p><b>【対象】</b>            市内に住所を有する児童</p> <p><b>【成果】</b>            ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業:利用なし            ・夜間養護等(トワイライト)事業:利用なし            相談件数:2件</p> <p>◎ ファミリー・サポート・センター事業 <span style="float: right;">4,358</span>  <span style="float: right;">(国 1,248)</span>  <span style="float: right;">(県 915)</span>            〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b>            地域において育児の援助を行いたい者(以下「サポート会員」という。)と育児の支援を受けたい者(以下「おねがい会員」という。)を組織化し、会員同士が相互援助活動を行うことにより、子育てと仕事を両立できる環境を整備する。</p> <p><b>【対象】</b>            ・おねがい会員:糸島市内に在住または市内に勤務している方で、おおむね生後3か月から小学6年生までのお子さんがいる方            ・サポート会員:糸島市内在住で20歳以上の方(サポートのための講習会を受講した方)            (いずれも会員の登録が必要)</p> <p><b>【成果】</b>            おねがい会員275人、サポート会員74人、どっちも会員11人、計360人            相互援助活動数245件</p>

主な事業（人権福祉部 子ども課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
子ども・子育て支援事業費	3,659,893	<p>◎ 地域型給付事業(小規模保育事業分) 52,091  <small>(国 28,622)  <small>(県 10,869)</small></small></p> <p>〈平成30年度～令和2年度〉</p> <p><b>【目的】</b>                      保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、小規模保育事業所において保育を提供する。</p> <p><b>【対象】</b>                      保育を必要とする児童及びその保護者</p> <p><b>【成果】</b>                      保育を必要とする児童及びその保護者に対して、確実に保育を提供できた。                      令和3年3月末時点の入所児童21人</p> <p>◎ 保育所等ICT化推進事業 5,032  <small>(国 3,352)</small></p> <p><b>【目的】</b>                      保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。</p> <p><b>【対象】</b>                      糸島市内に所在する認可保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業を行う事業所</p> <p><b>【成果】</b>                      業務システムや翻訳機を導入し、手書き業務や外国人保護者等とのやり取りに係る負担を軽減・効率化することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整えることができた。保育士の離職防止につながったと考える。(システム導入6園、翻訳機導入5園)</p>
保育所等施設整備事業費	15,384	<p>◎ 認定こども園施設整備事業 15,384  <small>(国 10,200)</small></p> <p><b>【目的】</b>                      幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。</p> <p><b>【対象】</b>                      アソカ幼稚園(令和2年4月幼稚園型認定こども園へ移行)</p> <p><b>【成果】</b>                      当該施設のトイレを計画のとおり湿式から乾式に変更したことで、目的である「子どもを安心して育てることができる体制整備」ができたものと判断している。</p>

主な事業（人権福祉部 子ども課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
待機児童緊急対策事業費	13,610	<p>◎ 保育補助者雇上強化事業 8,574  <small>（令和2年度～令和4年度）</small> <small>（県 7,500）</small></p> <p>【目的】            保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行う。</p> <p>【対象】            糸島市内に所在する認可保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業を行う者</p> <p>【成果】            市内4園で13人の保育補助者を雇用し、保育士の負担軽減を図ることができた。</p> <p>◎ 3歳未満児保育所等入所確保事業 4,605  <small>（令和2年度～令和3年度）</small> <small>（県 2,302）</small></p> <p>【目的】            保育需要の受け皿を確保し、待機児童解消を図る。</p> <p>【対象】            3歳未満児の受入れ数を増加させた保育所等</p> <p>【成果】            市内8園において、3歳未満児の受入れ数を増加させた。            増加人員：23人（0歳児：8人、1～2歳児：15人）</p>
子ども医療対策費	228,378	<p>◎ 子ども医療費助成拡充事業 33,615  <small>（令和元年度～令和3年度）</small> <small>（基金 33,615）</small></p> <p>【目的】            義務教育までのすべての子どもが安心して医療機関を受診でき、重症化の防止につなげる。</p> <p>【対象】            市内在住中学生及び所得超過世帯</p> <p>【成果】            2,522人（中学生）の通院助成につながった。            また、これまで所得超過で子ども医療助成を受けられなかった世帯（対象の子ども632人）も助成を受けられるようになった。</p>
放課後児童クラブ整備事業費	14,371	<p>◎ 放課後児童クラブ環境改善事業 2,706  <small>（国 902）</small>  <small>（県 902）</small>  <small>（基金 902）</small></p> <p>【目的】            玄関ホール及び保育室へのエアコン設置による児童の保育環境の改善</p> <p>【対象】            波多江1、前原南1、加布里、南風3、一貴山の放課後児童クラブ（入所児童）</p> <p>【成果】            5児童クラブ（入所児童計約250人）において、児童や支援員が夏や冬に快適に過ごすことができ、熱中症などのリスクも低減することができた。</p>

主な事業（人権福祉部 人権・男女共同参画推進課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
男女共同参画 社会推進事業費	9,985	<p>◎ 女性が輝くミライ事業 1,576 (国 788)</p> <p>〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b> 男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立し「生きる力」を育成する。 また、講座を開催し、就職を希望する女性を支援する。</p> <p><b>【対象】</b> 市民(小学生、中学生、就職を希望する女性)</p> <p><b>【成果】</b> 小中学生用の啓発冊子配布数:3,200冊 キャリア教育出前講座開催数:5回受講者数:604人 就職支援講座開催数:5回受講者数:39人</p>
人権啓発事業費	2,514	<p>◎ 人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業) 250 (県 186)</p> <p>〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b> 性的少数者(LGBT等)とされる人は、統計で人口の約5%程度存在すると言われる。 人権啓発の観点から、性的少数者が差別的言動を受けることがないように市民への啓発を行うもの。</p> <p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【成果】</b> 行政区の研修会開催数:2回 受講者数:57人 啓発ステッカー作成・配布 配布枚数:3,500枚 配布先:市内高等学校、公共施設等23か所</p>

主な事業（健康増進部 健康づくり課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
特別会計関係費	1,059,990	<p>◎ 国民健康保険事業(健康づくり課) 3,123                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病予防対策の一環で、糖尿病・高血圧・脂質異常症(高脂血症)など生活習慣病の早期発見、予防。</p> <p>【対象】                      40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査を受診した課税世帯の人。</p> <p>【成果】                      40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査を受診した課税世帯の人:3,123人</p>
健康増進事業費	65,129	<p>◎ 胃がんリスク検査事業 114                      〈平成30年度～令和2年度〉 (基金 88)</p> <p>【目的】                      胃がんのリスクを断層化する検査を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。</p> <p>【対象】                      市民(年度末40歳年齢のみ)</p> <p>【成果】                      計:26人                      A群:17人                      B群:9人                      C群:0人                      D群:0人                      (判定内訳)                      A群:おおむね健康                      B群:少し弱った胃(ピロリ除菌必要)                      C群:萎縮の進んだ弱った胃(ピロリ除菌必要)                      D群:萎縮が非常に進んだ胃</p>
母子保健事業費	96,815	<p>◎ 子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業 8,646                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 3,095)                      (県 2,782)</p> <p>【目的】                      妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートを行う。</p> <p>【対象】                      すべての妊産婦(産婦:産後1年以内)、乳幼児(就学前)とその保護者</p> <p>【成果】                      母子健康手帳交付数:659人                      要支援妊婦プラン作成数:220人</p>

主な事業（健康増進部 健康づくり課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
予防接種事業費	308,341	<p>◎ 風しん追加的対策事業 12,112  <small>（令和元年度～令和3年度）            （国 4,554）</small></p> <p>【目的】            風しんの発生及びまん延を予防するためには、可及的速やかに抗体保有率が低い世代の男性の抗体保有率を上昇させる必要があることから、令和4年3月31日までの時限措置として定期接種を行う。</p> <p>【対象】            昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性11,000人</p> <p>【成果】            抗体検査受検者1,609人、予防接種者237人</p>
ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	3,307	<p>◎ 小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア分) 3,307  <small>（令和2年度～令和4年度）            （国 1,638）            （基金 1,669）</small></p> <p>【目的】            地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進めながら、地域分析の結果に基づき、ハイリスク者への支援や校区の健康課題に重点的に取り組むことで重症化を予防し、市民の健康寿命の延伸を図る。</p> <p>【対象】            市民</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区コミュニティセンター等との連携事業              実施校区1校区              延参加者数10人</li> <li>・地域活動団体支援              団体数8団体              延参加者数99人</li> <li>・コミュニティセンターだよりへの健康コラム掲載15校区</li> <li>・地域ケア会議出席14回</li> </ul>
休日・夜間急患センター管理運営費	242,455	<p>◎ 休日・夜間急患センター空調設備整備事業 11,385  <small>（基金 6,826）</small></p> <p>【目的】            休日・夜間急患センター空調環境の向上。            老朽化した空調環境を整備することにより、突発的な不具合を回避し、救急患者への悪影響を防ぐ。</p> <p>【対象】            市民、利用者</p> <p>【成果】            休日・夜間急患センター空調設備整備を実施。</p>



主な事業（健康増進部 介護・高齢者支援課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	18,005	<p>◎ プロモーション事業(ヤングシニア生きいき分) 1,998                      〈平成29年度～令和2年度〉 (国 999)</p> <p><b>【目的】</b>                      ・市民の健康寿命の延伸                      ・ヤングシニア層(60歳～70歳代)の健康づくり活動、趣味、生涯学習、ボランティア等の生きがい活動、就労活動等の活性化及びブーム化                      ・健康づくり活動等への意識啓発を行うとともに、健康づくり等活動実践の気運の醸成を図る。</p> <p><b>【対象】</b>                      概ね60歳以上の市民</p> <p><b>【成果】</b>                      ・情報誌作成部数(「ヤングシニア応援ブック」)10,000部                      ・イベントの実施「ヤングシニア生きいき応援フェスタ2021」参加者数388人                      ・アンケート結果                      イベントに参加により、健康づくりや生きがいづくり活動について、今後実践していこうと思った人の割合85.1%</p> <p>◎ 運動指導事業(ヤングシニア生きいき分) 3,166                      〈平成29年度～令和2年度〉 (国 1,583)</p> <p><b>【目的】</b>                      ・ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸                      ・個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備                      ・健康づくり等活動実践の気運の醸成を図る</p> <p><b>【対象】</b>                      ヤングシニア層(60～70歳代)</p> <p><b>【成果】</b>                      健康福祉センターあごら及びふれあいで、スタートアップ教室を開催。                      ・教室開催数;あごら268回、ふれあい140回、合計408回                      ・のべ参加者数;あごら1,776人、ふれあい1,484人、合計3,260人                      ・実参加者数;あごら491人、ふれあい358人、合計849人                      ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月～5月事業中止。6月～10月は定員を15人に縮小し、11月～令和3年3月定員20人とした。</p>

主な事業（健康増進部 介護・高齢者支援課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	18,005	<p>◎ 介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいき分) (平成29年度～令和2年度) (国 548)</p> <p>1,097</p> <p>【目的】 1 介護予防センターの活性化 ・喫茶室の有効活用、高齢者の閉じこもり防止 ・ヤングシニア世代の生きがいづくり ・高齢者の食生活改善のきっかけづくり 2 ボランティア活動の推進 ・ヤングシニア層の市民がボランティアとして活動できる場を増やす ・ボランティアによる企画・実施する事業を増やす</p> <p>【対象】 ヤングシニア層(60～70歳代)</p> <p>【成果】 ・喫茶室を活用した「いとゴン食堂」で2,868食を提供。 ・参加者交流を目的としたふれあいクッキングを年5回開催。参加者数63人 ・体操とレクリエーション等を行う「スポレク広場」をボランティアスタッフにより実施。計37回開催、参加者数延304人</p> <p>◎ 健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいき分) (平成29年度～令和2年度) (国 4,500) (基金 4,500)</p> <p>9,000</p> <p>【目的】 ・ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ・フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ・スクリーニング及び予防の取り組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る。</p> <p>【対象】 ヤングシニア層(60～70歳代)</p> <p>【成果】 ・令和2年9月～12月疫学調査参加者数450人(身体的フレイル2.1%、身体的プレフレイル52.9%) ・ふれあいラボでのフレイルチェック者数(出張フレイル含む)228人 ・令和元年11月より教室参加者の自主活動グループ化を支援(自主活動参加者数124人) ・九州大学歯学研究院の参画を得て、オーラルフレイルの研究を開始(48人の被験者が協力)</p>

主な事業（健康増進部 介護・高齢者支援課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
ヤングシニア生きいきプロジェクト事業費	18,005	<p>◎ 高齢者生活・健康調査事業(ヤングシニア生きいき分) 〈平成29年度～令和2年度〉  <span style="float: right;">(国 329) (基金 328)</span> </p> <p>◎ シニアクラブ元気化事業(ヤングシニア生きいき分) 〈平成29年度～令和2年度〉  <span style="float: right;">(国 1,043)</span> </p> <p>【目的】                      ・ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸                      ・ヤングシニア層の実態把握、現状分析                      ・健康づくりや生きがいづくり活動に取り組むきっかけづくり                      ・健康づくり等活動実践の気運の醸成を図る</p> <p>【対象】                      ヤングシニア層(60～70歳代)</p> <p>【成果】                      令和元年度高齢者生活状況・健康状態調査から、個人結果表を作成し、個人結果表とフレイル改善のための健康支援プログラムへの参加案内文書及びリーフレット(就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等の紹介)を送付。                      送付者数2,845人</p> <p>【目的】                      シニアクラブの組織強化及びサークル活動等の活性化の取組を強化することで、高齢者の生きがいづくり、仲間づくりを推進する。</p> <p>【対象】                      ・対象者                      糸島市シニアクラブ連合会                      ・対象事業                      糸島市シニアクラブ連合会事務局員が行う連合会未加入クラブへの加入促進及びサークル支援。                      糸島市シニアクラブ連合会に属する会員が組織するサークル活動。</p> <p>【成果】                      ・令和元年度調査結果「前期高齢者のうち生きがいを感じている人の割合」81.0%                      ・糸島市シニアクラブ連合会加入クラブ数増加クラブ2(合計109クラブ)                      ・新規サークル立上げ数5サークル(合計169サークル)                      サークル活動参加者3,504人</p>
あごら管理運営費	150,857	<p>◎ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業  <span style="float: right;">(国 90,066)</span> </p> <p>【目的】                      太陽光発電設備を設置することで、環境に負荷をかけないまちづくりを推進する。</p> <p>【対象】                      市民</p> <p>【成果】                      健康福祉センターあごらに太陽光発電設備等を設置</p>

主な事業（産業振興部 農業振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
耕作放棄地 対策事業費	2,892	<p>◎ 耕作放棄地対策事業 2,129                      〈平成30年度～令和2年度〉 (基金 2,129)</p> <p>【目的】                      農地の有効利用を図るため、耕作放棄地の再生利用の取組を支援する。</p> <p>【対象】                      農業者</p> <p>【成果】                      補助金交付件数4件                      耕作放棄地の再生件数5件                      耕作放棄地の再生面積3.8ha</p>
農用地利用関係費	3,179	<p>◎ 農地中間管理機構集積協力金交付事業 324                      〈令和2年度～令和4年度〉 (県 324)</p> <p>【目的】                      農地の利用の効率化と農業の生産向上を図るため、担い手へ農地の集積と集約を図る。</p> <p>【対象】                      農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に協力した者</p> <p>【成果】                      ・経営転換協力金                      交付対象面積216a                      交付金額324,000円                      交付対象者3戸                      ・地域集積協力金                      該当なし</p>
地域農政推進事業費	25,821	<p>◎ 福吉地域元気づくり事業 982                      〈平成29年度～令和2年度〉</p> <p>【目的】                      地域の所得・産業・人口の増加                      (6次産業化や営農効率化・確保、定住促進、観光交流の推進)</p> <p>【対象】                      福ふくの里を拠点とした福吉地域(福吉地域づくり推進協議会)</p> <p>【成果】                      地域情報の収集・活動総括(令和2年度の活動期間は6月末で終了)</p>

主な事業（産業振興部 農業振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
地域農政推進事業費	25,821	<p>◎ 糸島キッズファーム事業 2,700  <small>〈令和元年度～令和3年度〉 (国 1,350)</small></p> <p><b>【目的】</b>                      本市において、子どもを主たる対象とする農業体験等を通じ、グリーンツーリズムの発展に資する事業を実施する事業者を支援することにより、地域の活性化を図る。</p> <p><b>【対象】</b>                      子どもやその保護者を対象とした以下の項目すべてに資する農業体験等を実施する事業者のうち、事業開始から3年間の実施計画が認定された者</p> <p>①グリーンツーリズムの推進                      ②運営への高齢者・農業者の参画                      ③耕作放棄地の解消</p> <p><b>【成果】</b>                      農業体験等実施回数8回                      参加者数子ども103人大人108人合計211人                      ※12回計画中4回が新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響により中止</p> <p>◎ 農山漁村活性化対策事業 21,400  <small>(国 21,400)</small></p> <p><b>【目的】</b>                      福吉地域の農林水産物の食材を使用した食事を提供することで、交流人口の増加及び地域農林水産物の販売額の増加を図る。</p> <p><b>【対象】</b>                      農林漁業団体等</p> <p><b>【成果】</b>                      事業実施主体に対し、21,400,000円を交付</p>
新規就農者 支援事業費	37,120	<p>◎ 農業次世代人材投資事業 36,975  <small>〈令和2年度～令和4年度〉 (県 36,975)</small></p> <p><b>【目的】</b>                      新規就農者の経営が不安定な就農直後(5年間)について、資金面での生活基盤を確保する。</p> <p><b>【対象】</b>                      独立自営就農を目指す50歳未満の者</p> <p><b>【成果】</b>                      30経営体に対し、36,975,204円を交付。</p>

主な事業（産業振興部 農業振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
担い手育成 対策事業費	22,761	<p>◎ 担い手農家支援事業 22,561</p> <p>〈平成30年度～令和2年度〉</p> <p><b>【目的】</b> 小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。</p> <p><b>【対象】</b> 農産物を販売し(予定含む)所得向上等を目標とする農業者・団体</p> <p><b>【成果】</b> 交付件数77件、事業費92,305,468円、補助金22,561,000円</p>
中山間地域 対策事業費	40,567	<p>◎ 中山間地域等直接支払事業 40,424</p> <p>〈令和2年度～令和6年度〉 (県 30,318) (基金 2,490)</p> <p><b>【目的】</b> 中山間地域の多面的な機能を維持するために、集落で取組む農業生産活動に対する直接的な支援</p> <p><b>【対象】</b> 農業者団体(集落組織)</p> <p><b>【成果】</b> 耕作放棄地増大の抑制 ・取組集落18集落(協定参加者382人) ・交付対象面積212.3ha ・交付額40,424,438円</p>
環境保全型農業 直接支払事業費	6,541	<p>◎ 環境保全型農業直接支払事業 6,541</p> <p>〈令和2年度～令和6年度〉 (県 4,906) (基金 1,635)</p> <p><b>【目的】</b> 温暖化防止及び生物の生育環境の保全の促進及び化学肥料・農薬の低減により、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図る。</p> <p><b>【対象】</b> 農業者団体(国際水準GAPを実施する農家で構成された有機農業の取組みを行うグループ)</p> <p><b>【成果】</b> 5団体(27人)70.22haの取組</p>

主な事業（産業振興部 農業振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
その他農業振興費	29,967	<p>◎ 直売所活性化事業 959                      〈平成30年度～令和2年度〉 (国 480)</p> <p><b>【目的】</b>                      直売所施設の充実やイベント等の開催を支援することで、糸島産農林水産物の魅力を発信する場である直売所の活性化を推進する。</p> <p><b>【対象】</b>                      市内の複数の農林水産業者が出荷した糸島産の農林水産物及びその加工品を中心に組織的に共同で販売する有人の施設で、年間を通じて開設しているもの(直売所)</p> <p><b>【成果】</b>                      5件:959,000円</p>
高収益型園芸農業関係費	44,270	<p>◎ 活力ある高収益型園芸産地育成事業 40,674                      〈令和2年度～令和4年度〉 (県 40,674)</p> <p><b>【目的】</b>                      園芸農業の生産額を増大し、持続的発展を図る。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。</p> <p><b>【対象】</b>                      農業協同組合、認定農業者、営農集団等</p> <p><b>【成果】</b>                      11件(受益22戸5.29ha)に40,674,000円(県費)を補助。(総事業費:91,038,341円)</p>

主な事業（産業振興部 農業振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
生産振興対策関係費	47,730	<p>◎ 博多和牛ブランド強化対策事業 410                      〈平成29年度～令和2年度〉 (県 410)</p> <p>【目的】                      「博多和牛」を県産ブランド牛肉としての地位を確立する。</p> <p>【対象】                      農業協同組合(受益者:博多和牛生産登録者及び和牛改良組合構成員)</p> <p>【成果】                      ①博多和牛子牛確保対策                      ・新型コロナウイルス感染症の影響により、枝肉価格が低迷し、博多和牛の増頭に係る子牛確保のための資金の確保に困難が生じたため事業を廃止した。                      ・実績0経営体                      ②ブランドイメージ確立対策                      ・8経営体に助成                      ・助成対象頭数41頭/回                      ・事業費750,120円                      ・補助金額410,000円</p> <p>◎ ふくおかの畜産競争力強化対策事業 31,472                      〈令和2年度～令和5年度〉 (県 31,472)</p> <p>【目的】                      畜産経営の安定化</p> <p>【対象】                      認定農業者、営農集団等</p> <p>【成果】                      ・生産拡大対策(3件)事業費18,811,500円補助金5,699,000円                      ・家畜伝染病対策(6件)事業費8,965,550円補助金4,073,000円                      ・次世代酪農生産基盤強化対策(1件)                      事業費21,516,000円補助金8,800,000円                      ・畜産労働力代替緊急支援対策(1件)                      事業費18,920,000円補助金12,900,000円                      計(11件・10経営体)事業費68,213,050円補助金31,472,000円</p>
生産振興対策関係費	47,730	<p>◎ 和牛子牛確保対策事業 15,848                      (県 15,848)</p> <p>【目的】                      和牛子牛の導入経費の助成により、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化している和牛肥育農家の再生産を支援する。</p> <p>【対象】                      農業協同組合、肥育牛農家</p> <p>【成果】                      農業協同組合を通じ和牛肥育農家に566頭分の導入経費の支援を行った。</p>



主な事業（産業振興部 農業振興課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
畜産環境対策事業費 （繰越明許費分）	2,537	◎ ASF侵入防止緊急支援事業 〈令和2年度～令和3年度〉  【目的】 アジア地域で急速に拡大するASF(アフリカ豚コレラ)の、糸島市内養豚農場への侵入を防止する体制の確保を行い、畜産物の安定供給を図る。 【対象】 養豚業を営む生産者(3戸以上)で構成される生産者集団(受益者:養豚業者) 【成果】 事業主体5経営体 事業費24,135,760円
普通作振興費	23,694	◎ 水田農業担い手機械導入支援事業 〈令和2年度～令和4年度〉 (県 15,710)  【目的】 米・麦・大豆づくりと併せ、生産コスト低減に取り組む担い手農家を育成するとともに、地域農業の担い手としての経営の安定を図る。 【対象】 認定農業者、農業者団体、農業生産法人、農業協同組合など 【成果】 新規事業実施主体数;8件(高性能トラクター、コンバイン、農業用ドローン、ブームスプレイヤーなどを導入) うち生産コスト低減実施主体数;8件

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
鳥獣被害防止 対策事業費	7,232	<p>◎ 鳥獣被害防止対策事業 3,994                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      市内で発生する有害鳥獣による生活環境被害、農作物被害を減少させる。</p> <p>【対象】                      鳥獣被害が発生する地域の農業者、市民</p> <p>【成果】                      イノシシ等捕獲報奨金事業                      報償金交付額3,666千円                      捕獲数イノシシ1,685頭アナグマ95頭アライグマ53頭</p> <p>サル生息調査捕獲業務委託                      委託料198千円                      サル捕獲数3頭                      調査回数49日</p>
農業施設整備事業費	93,126	<p>◎ 農村環境整備事業 9,633                      〈平成23年度～令和4年度〉 (県 3,873)</p> <p>【目的】                      農村生活環境の改善のため、溜池及び農業用排水路等の農業用施設の整備改善を行う。</p> <p>【対象】                      農業者(農業用施設利用受益者)</p> <p>【成果】                      整備実施箇所3箇所水路改良工事2箇所                      ため池改良工事1箇所                      9,614千円</p> <p>◎ 農業施設整備市単独事業 15,312                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し、安全に作業ができるように、水路及び板堰等の改良を行う。</p> <p>【対象】                      農業者(農業用施設利用受益者)</p> <p>【成果】                      整備実施箇所8箇所</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
農業施設整備事業費	93,126	<p>◎ ため池防災対策事業 2,035                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      ため池施設の老朽化や近年の集中豪雨に対し、安全に施設が利用できるように改修工事を実施する。</p> <p>【対象】                      農業者(ため池利用受益者)及びため池周辺住民の方</p> <p>【成果】                      ため池整備実施箇所1箇所</p>
		<p>◎ ため池耐震調査事業 20,496                      〈平成29年度～令和2年度〉 (県 20,000)</p> <p>【目的】                      近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた調査が必要である。</p> <p>【対象】                      糸島市内にある農業ため池のうち、平成25、26年度に県営ため池一斉点検を実施した。点検結果より、詳細な調査が必要なため池、整備時期不明、民家等へ影響があるため池などの38箇所が対象。</p> <p>【成果】                      耐震調査8箇所</p>
		<p>◎ ため池防災減災事業 45,650                      〈令和元年度～令和3年度〉 (県 45,650)</p> <p>【目的】                      ため池が決壊した場合における緊急時の避難方向や避難場所を示したハザードマップを作成するにあたり、ワークショップ等による避難方向の検討などにより、市民の防災意識の向上を目的とする。</p> <p>【対象】                      糸島市内にある防災重点ため池148箇所が対象。</p> <p>【成果】                      ため池ハザードマップ作成63箇所(ため池67箇所分)</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
土地改良事業関係費	67,751	<p>◎ 市営土地改良事業 4,643                      〈平成24年度～令和5年度〉</p> <p>【目的】                      耐用年数が経過した大型農業用施設の更新には工事費がかかるため、補助事業を活用し整備を実施する。</p> <p>【対象】                      農業者(農業用施設利用者)</p> <p>【成果】                      適正化事業4地区(負担金支出)内、1地区工事実施</p> <p>◎ 県営土地改良事業(ほ場整備) 34,973                      〈平成20年度～令和5年度〉 (市債 31,300)</p> <p>【目的】                      将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の多面的機能を十分に発揮させ、食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。</p> <p>【対象】                      地区内の土地所有者及び耕作者</p> <p>【成果】                      面整備に係る工事を実施</p>
県営農地防災事業費	58,236	<p>◎ 県営農地防災事業 58,236                      〈平成18年度～令和9年度〉 (市債 46,800)</p> <p>【目的】                      井堰施設や溜池の整備により、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>【対象】                      農業用施設管理者、及び受益者</p> <p>【成果】                      井堰は基本設計及び実施設計、ため池は工事、基本設計及び事業申請を実施した。</p>
農業水利施設等整備事業費	57,308	<p>◎ 県営用排水施設整備事業 57,308                      〈平成18年度～令和9年度〉 (市債 30,100)</p> <p>【目的】                      県営土地改良事業により築造された施設(排水機場、井堰、基幹水路等)の有効利用(延命化)を図る。農業用水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。</p> <p>【対象】                      農業者(施設受益地の所有者及び耕作者)</p> <p>【成果】                      一貴山排水機場、片山排水機場、大新開井堰他事業費229,200千円負担額57,300千円</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
多面的機能支払 交付金事業費	149,906	<p>◎ 多面的機能支払交付金事業 149,136</p> <p>〈令和2年度～令和4年度〉 (県 111,852) (基金 37,284)</p> <p>【目的】 近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水等の資源をこれまでどおり適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。</p> <p>【対象】 農地及び農業用水等の施設を管理する組織</p> <p>【成果】 令和2年度に1組織を追加し、現在81団体が取り組んでいる。</p>
集落基盤整備事業費	5,369	<p>◎ 集落基盤整備事業 5,369</p> <p>〈平成27年度～令和9年度〉</p> <p>【目的】 農業生産者及び農業集落住民の高齢化や減少に伴い、近年の集中豪雨に対し、安全性を確保すること、また、安全に維持管理ができるように水路及び井堰に改良を行う。</p> <p>【対象】 農業者(農業施設利用者)及び農業集落住民</p> <p>【成果】 糸島市地区8地区の認可申請のための基本設計実施</p>
農業施設整備事業費 (繰越明許費分)	39,687	<p>◎ ため池耐震調査事業 39,687</p> <p>〈平成29年度～令和2年度〉 (県 39,687)</p> <p>【目的】 近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた調査が必要である。</p> <p>【対象】 糸島市内にある農業ため池のうち、平成25、26年度に県営ため池一斉点検を実施した。点検結果より、詳細な調査が必要なため池、整備時期不明、民家等へ影響があるため池などの38箇所を対象。</p> <p>【成果】 耐震調査8箇所</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
広域基幹林道 開設事業費	30,163	<p>◎ 広域基幹林道開設事業(地方創生道整備交付金) 〈平成5年度～令和3年度〉 18,368 (県 817) (市債 11,400)</p> <p>【目的】 森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。</p> <p>【対象】 林業従事者</p> <p>【成果】 県営林道開設事業による第3雷山浮嶽線の開設工事、完成した林道用地の測量・購入、林道工事に係る立木補償などを実施した。</p> <p>◎ 広域基幹林道開設事業(地域活性化事業) 〈平成5年度～令和3年度〉 11,155 (県 1,199) (市債 8,900)</p> <p>【目的】 森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。</p> <p>【対象】 林業従事者</p> <p>【成果】 県営林道開設事業による第3雷山浮嶽線の開設工事、完成した林道用地の測量・購入、林道工事に係る立木補償などを実施した。</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
森林再生プロジェクト事業費	12,250	<p>◎ 森林再生プロジェクト事業 6,000            〈平成25年度～令和5年度〉 (基金 6,000)</p> <p>【目的】            主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。</p> <p>【対象】            山林所有者、林業従事者</p> <p>【成果】            貯木場「伊都山燦」の運営や森林経営計画による森林整備等の事業を実施し、貯木場「伊都山燦」の木材取扱量が増加した。</p> <p>◎ 林業成長産業化地域創出モデル事業 6,250            〈平成30年度～令和4年度〉 (県 6,250)</p> <p>【目的】            市内及び周辺で森林資源の循環利用を図る木材のサプライチェーンを構築すると共にICTを活用した木材サプライチェーンマネジメントシステムにより定着化を図り、林業の成長産業化による地域の活性化を図る。</p> <p>【対象】            森林所有者、林業従事者</p> <p>【成果】            糸島産材サプライチェーン推進協議会を開催した。            糸島市森林マスタープランを更新した。            糸島産材使用住宅が10棟(H29年度～)が建築された。</p>
林道新設改良事業費 (繰越明許費分)	26,022	<p>◎ 林業専用道整備事業 26,022            〈平成26年度～令和5年度〉 (県 13,000)            (市債 13,000)</p> <p>【目的】            間伐材の有効利用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。</p> <p>【対象】            森林整備施業者</p> <p>【成果】            林業専用道の作設工事(L=520m)を実施した。</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
森林整備事業費	112,747	<p>◎ 森林整備事業 135                      〈令和2年度～令和4年度〉 (基金 135)</p> <p>【目的】                      間伐等による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。</p> <p>【対象】                      森林所有者</p> <p>【成果】                      1.54haの間伐による森林整備に対し補助を実施した。                      平成22年度から11年間で244.45haの森林整備を進めた。</p> <p>◎ 荒廃森林整備事業 110,000                      〈平成30年度～令和4年度〉 (県 110,000)</p> <p>【目的】                      荒廃した森林を再生し、環境の優れた森として保全する。</p> <p>【対象】                      市民及び森林所有者</p> <p>【成果】                      森林整備131.42ha、除伐129.29ha、荒廃森林調査507.50haを実施し、森林整備を進めた。</p> <p>◎ 森林・山村多面的機能発揮対策事業 1,074                      〈平成29年度～令和3年度〉</p> <p>【目的】                      林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られており、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。</p> <p>【対象】                      森林・山村多面的機能発揮対策事業に取り組む市民</p> <p>【成果】                      里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去などの活動に、10団体の活動組織が森林の保全活動に取り組んだ。</p>
水産環境整備事業費	29,784 (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:31,184)	<p>◎ 魚礁設置事業 30,984                      〈平成29年度～令和5年度〉 (国 14,850)                      (県 9,900)                      (市債 5,400)</p> <p>※事業費は職員人件費(事業費支弁)1,200を含む</p> <p>【目的】                      糸島沿岸海域に鋼製魚礁を設置することで、水産資源の定着・育成を図り、沿岸海域における漁獲量の増加を図る。</p> <p>【対象】                      漁業者(糸島漁業協同組合)</p> <p>【成果】                      姫島北側沖に鋼製魚礁4基設置</p>



主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
水産多面的機能 発揮対策事業費	1,042	<p>◎ 水産多面的機能発揮対策事業 1,040</p> <p>〈平成28年度～令和2年度〉 (県 200) (基金 840)</p> <p><b>【目的】</b> 水産業および漁村は、市民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、水域の監視・海難救助による市民の生命・財産の保全等、市民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担ってきた。 しかし、高齢化と漁村人口の減少等により、その役割に支障が生じているため、多面的機能が将来にわたって発揮するための活動を推進する。</p> <p><b>【対象】</b> 糸島磯根漁場保全協議会</p> <p><b>【成果】</b> 水域の監視(監視活動)、藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、多面的機能の理解・増進を図る取組)活動を支援。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の流れにより、活動回数が制限されたが、水域の監視や食害生物駆除を中心に活動した。</p>
その他水産 振興事業費	15,996	<p>◎ 水産物ブランド化推進事業 4,132</p> <p>〈平成29年度～令和3年度〉</p> <p><b>【目的】</b> PR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築や魚しよく普及活動を実施することで、糸島産水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。</p> <p><b>【対象】</b> 漁業者および市民</p> <p><b>【成果】</b> 販路拡大や新商品開発、魚しよく普及、水産業の魅力発掘や収集とインターネットなどでの情報発信、各種イベントでのPR活動等。</p> <p>◎ 水産業振興補助金事業 3,000</p> <p>〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p><b>【目的】</b> 所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につなげる。</p> <p><b>【対象】</b> 糸島漁業協同組合</p> <p><b>【成果】</b> 種苗放流事業9,663,511円 クルマエビ20万2千尾、ガザミ4万2千尾、ヨシエビ10万5千尾、クロアワビ8万1千個、赤ウニ3万2千個の放流に対し補助。</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
<p>その他水産 振興事業費</p>	<p>15,996</p>	<p>◎ 福岡県水産業振興対策事業 〈平成27年度～令和5年度〉</p> <p>【目的】 作業の効率化、安全性の確保などによる漁労環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。</p> <p>【対象】 糸島漁業協同組合</p> <p>【成果】 ・岐志漁港鮮魚運搬トラックの導入 ・野北漁港漁具倉庫改修 ・芥屋漁港給油施設整備</p> <p>◎ 離島漁業再生支援事業 〈令和2年度～令和6年度〉</p> <p>(国 1,772) (県 886)</p> <p>【目的】 離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展</p> <p>【対象】 漁業者(姫島集落)</p> <p>【成果】 種苗放流(黒アワビ) 11,700個 高鮮度処理(漁船用大型保冷容器) 29台 販売促進(バーコード機器) 1台 その他事務費等</p>

主な事業（産業振興部 農林水産課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
漁港改修等事業費  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:132,622)	127,322	<p>◎ 福岡県漁港等施設改修事業 5,513                      〈令和元年度～令和3年度〉 (県 2,650) (市債 2,400)</p> <p>【目的】                      築造から30年経過した照明設備(水銀灯)をLED灯に転換することで設備の長寿命化を図り、併せて漁業者の労働環境の改善と漁港維持管理費の削減を目的とする。</p> <p>【対象】                      漁業者(糸島漁業協同組合)</p> <p>【成果】                      芥屋・福の浦漁港照明灯11基(芥屋7、福の浦4)をLED照明へと転換した。</p> <p>◎ 漁港施設機能保全事業 112,296                      〈令和元年度～令和12年度〉 (県 53,706) (市債 50,500)                      ※事業費は職員人件費(事業費支弁)4,600を含む</p> <p>【目的】                      漁港施設等の修繕により、施設の長寿命化や更新コストの平準化、縮減を図る。</p> <p>【対象】                      漁業者(糸島漁業協同組合)</p> <p>【成果】                      加布里漁港泊地航路整備工事</p>
漁港改修等事業費	127,322	<p>◎ 漁港施設機能強化事業 14,113                      〈令和元年度～令和2年度〉 (県 6,950)</p> <p>【目的】                      生産拠点漁港に位置づけされた漁港は、重点的に地震・津波対策の強化を行うべきと定められており、大規模な地震や津波に被災した場合、早期の復旧を促進する上で、重要度の高い防波堤や岸壁の安全性を検証するもの。</p> <p>【対象】                      漁業者(糸島漁業協同組合)</p> <p>【成果】                      岐志漁港、福吉漁港の耐震、耐津波診断を実施。</p>

主な事業（産業振興部 商工観光課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
商工会補助事業費	22,229	<p>◎ 新規起業支援事業 6,248                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      起業セミナー(創業塾)や専門家相談会の開催、創業関連資金融資の利子補給や、空き物件のリフォームに対する経費の一部を補助することで、新規起業者の増加につなげ、新たな企業活力を呼び込むことができる。</p> <p>【対象】                      市内で起業を希望する者及び起業したばかりの事業者</p> <p>【成果】                      新規起業数:34件                      創業塾の開催(年1回)27人参加                      ワンストップ窓口設置による創業・経営支援                      ①専門家相談会の定期的な開催3件                      ②経営指導員による支援82回                      ③創業関連資金融資利子補給:23件(1,025千円交付)                      ④店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助)18件(4,396千円交付)</p> <p>◎ 利子補給助成事業 1,652                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      小規模事業者経営改善資金融資による経営改善を支援することで経営の強化・安定を図る。</p> <p>【対象】                      小規模事業者</p> <p>【成果】                      融資決定件数:25件                      利子補給件数:46件(1,652千円交付)</p>
その他商工振興費	127,624	<p>◎ 経営革新事業者補助事業 7,856                      〈令和元年度～令和3年度〉 (国 3,445)</p> <p>【目的】                      経営革新意欲(やる気)のある商工業者が積極的に経営革新に取り組む事業に補助することで、経営の強化・安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を期待する。</p> <p>【対象】                      市内事業者</p> <p>【成果】                      対象事業:                      ①経営革新計画に従って行われる経営革新のための事業                      ②上記に準じる事業であると市長が認める事業                      補助事業件数:26件(①:22件、②:4件)                      糸島市の経営革新承認件数:35件</p>

主な事業（産業振興部 商工観光課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
プレミアム付 商品券事業費 (繰越明許費分)	5,025	◎ プレミアム付商品券事業 5,025 (国 5,025)  <b>【目的】</b> 令和元年10月からの消費税増税の影響を受ける対象者にプレミアム付き商品券を発行することで、生活を下支えする。 商品券販売期間令和元年10月1日から令和2年2月28日まで 商品券使用期間令和元年10月1日から令和2年3月31日まで  <b>【対象】</b> 非課税者及び0～2歳児子育て世帯主  <b>【成果】</b> 商品券販売枚数:268,010枚134,005,000円 商品券換金枚数:267,153枚133,576,500円=(市内登録店舗での消費額)
観光のまちづくり 事業費	36,793	◎ 観光大使事業 620  <b>【目的】</b> 糸島観光大使については、市の観光・産業等の情報を国内外に広く発信し、市の観光振興を図ることを目的とする。 いとしま国際観光大使については、市の歴史・文化・風土・観光地その他の魅力を海外に発信し、市の観光振興を図ることを目的とする。  <b>【対象】</b> 市長が委嘱する「糸島観光大使」及び「いとしま国際観光大使」  <b>【成果】</b> ・糸島観光大使 4人と1団体に委嘱し、計118回PRのための情報発信を実施。 謝礼金を現任期(令和2年10月)から廃止し無償としている。 ・いとしま国際観光大使 体験プログラムを計5回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止(観光大使の募集先である九州大学が学生の課外活動を自粛)

主な事業（産業振興部 商工観光課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
観光のまちづくり 事業費	36,793	<p>◎ 地域おこし協力隊(観光)事業 4,187                      〈平成30年度～令和3年度〉                      (基金 4,119)</p> <p><b>【目的】</b>                      市や地域住民、(一社)糸島市観光協会、観光関係事業所、関係団体等と連携しながら、国内外の観光客増加につながる活動やDMO事業の運営支援などを通じて、市内観光業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p><b>【対象】</b>                      糸島市を訪れる観光客、市内観光事業者</p> <p><b>【成果】</b>                      糸島観光の魅力など積極的に情報発信を行い、観光入込客の増加、周遊の促進に寄与                      ・SNSによる情報発信128回                      ・研修、セミナー等への参加8回                      ・いとしま学体験プログラム企画及び運営補助39回                      ・テレビ、ラジオ、イベント等での情報発信4回                      ・観光パンフレット「初めての女子旅」リニューアル(増刷)5,000部作成                      ・地域おこし協力隊が企画運営するサイト「つながる市場」クラブ作家の紹介</p> <p>◎ 観光案内・情報発信業務委託事業 8,732                      (国 4,366)</p> <p><b>【目的】</b>                      観光情報の収集、発信、窓口案内を一元的に委託することで、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上を目指す。</p> <p><b>【対象】</b>                      糸島市観光協会、市内観光事業者、本市を訪れる観光客(旅前、旅中)</p> <p><b>【成果】</b>                      ・電話による問い合わせ対応6,473件                      ・観光案内所窓口案内10,311件(来訪者16,501人、うち外国人310人)                      ・観光パンフレット発送129件                      ・メディアからの問い合わせ対応、記事校正226件                      ・観光ボランティアガイド紹介、斡旋2件</p>

主な事業（建設都市部 建設課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
市単独道路整備事業費	29,984	<p>◎ 市単独道路整備事業(維持補修) 29,984                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      歩行者及び車両等が安全及び快適に通行できるように実施する。                      各行政区からの改修要望が多いことから、緊急性・必要性の高いところから実施している。</p> <p>【対象】                      道路利用者</p> <p>【成果】                      道路の維持補修に伴う側溝、舗装等の改修を42路線実施した。</p>
道路長寿命化事業費	19,854	<p>◎ 道路施設長寿命化修繕事業 19,854                      〈令和2年度～令和4年度〉                      (市債 17,800)</p> <p>【目的】                      市内各地区の交通量が多い道路で、老朽化した舗装の補修(オーバーレイ・打ち替え)を計画的に行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。</p> <p>【対象】                      道路利用者</p> <p>【成果】                      アスファルト舗装を4路線で実施した。</p>
市単独道路整備事業費	39,581	<p>◎ 市単独道路整備事業(新設改良) 39,581                      〈令和2年度～令和4年度〉</p> <p>【目的】                      歩行者及び車両等が安全及び快適に通行できるように実施する。</p> <p>【対象】                      道路利用者</p> <p>【成果】                      道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良を19路線で実施した。</p>

主な事業（建設都市部 建設課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
道路整備事業費  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:67,015)	62,615	<p>◎ 浦志有田線整備事業 <span style="float: right;">46,869</span>                      (平成27年度～令和3年度) <span style="float: right;">(国 22,100) (市債 21,300)</span>                      ※事業費は職員人件費(事業費支弁)1,500を含む</p> <p>【目的】                      糸島高校前駅南口へのアクセス道路の整備                      工事長 L=690m                      道路改良工事                      幅員10.0m(路肩0.5+車道2.75)×2+歩道3.5</p> <p>【対象】                      道路利用者:糸島高校前駅利用者</p> <p>【成果】                      ・1筆の用地買収及び2件の物件補償を実施した。                      ・道路改良工事L=286mを施工した。</p> <p>◎ 前原潤線整備事業 <span style="float: right;">5,122</span>                      (令和元年度～令和3年度) <span style="float: right;">(国 2,530) (市債 2,200)</span></p> <p>【目的】                      本路線は狭小道路であるが、国道202号線のう回路として利用されているため、車両の交通量が多い。                      通学路として利用されているが狭小なため、本事業により歩行者の安全性や車両の利便性の向上を図る。</p> <p>【対象】                      道路利用者</p> <p>【成果】                      用地調査業務を実施</p> <p>◎ 浦志高等学校線整備事業 <span style="float: right;">176</span>                      (令和元年度～令和3年度)</p> <p>【目的】                      本箇所において、桂田踏切が廃止されたことにより交通量が増加しているため、右折帯を設置することより渋滞の緩和を図る。</p> <p>【対象】                      道路利用者</p> <p>【成果】                      用地買収予定地の土地鑑定を実施</p>



主な事業（建設都市部 建設課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
道路整備事業費  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:67,015)	62,615	◎ 前原南小学校前交差点整備事業 737 〈令和元年度～令和2年度〉  【目的】 交差点部分に児童待避スペースを確保することにより、通学時の安全確保を図る。 【対象】 道路利用者 【成果】 待避所設置工事を実施  ◎ 雷山線整備事業 11,211 〈令和2年度～令和4年度〉 (国 6,160) (市債 4,500)  【目的】 本路線は運動公園予定地前に位置し通学路でもあるが、歩道が狭く歩行者の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路を拡幅し歩道を整備する。 【対象】 道路利用者 【成果】 道路詳細設計業務を実施
狭あい道路整備事業費	3,058	◎ 小町2号線整備事業 3,058 〈令和元年度～令和3年度〉 (国 1,490) (市債 1,300)  【目的】 本路線は狭小道路であり緊急車両が通行しづらいので、本事業により道路を拡幅し市民の安全安心な暮らしを確保する。 【対象】 道路利用者 【成果】 道路改良工事を実施
道路整備事業費  (繰越明許費分)	32,873	◎ 浦志有田線整備事業 32,873 〈平成27年度～令和3年度〉 (国 16,436) (市債 14,700)  【目的】 糸島高校前駅南口へのアクセス道路の整備 工事長L=690m 道路改良工事 幅員10.0m(路肩0.5+車道2.75)×2+歩道3.5  【対象】 道路利用者:糸島高校前駅利用者 【成果】 ・3筆の用地買収及び1件の物件補償を実施した。

主な事業（建設都市部 建設課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
交通安全施設整備事業費	29,573	<p>◎ 交通安全施設整備事業 14,830  <small>〈令和2年度～令和4年度〉 (国 4,896)</small></p> <p>【目的】                      小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>【対象】                      道路利用者(特に小中学生)</p> <p>【成果】                      転落防止柵L=163m、カラー塗装A=243m<sup>2</sup>設置</p> <p>◎ 加布里停車場線歩道設置事業 9,424  <small>〈令和元年度～令和3年度〉 (国 4,840)                      (市債 3,600)</small></p> <p>【目的】                      本路線は加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中歩道が整備されていないため、本事業により歩行者の利便性及び安全性を確保する。</p> <p>【対象】                      道路利用者</p> <p>【成果】                      ・用地調査業務実施                      ・物件補償1件実施</p> <p>◎ 自転車通行空間整備事業 5,320  <small>〈令和2年度～令和4年度〉 (国 2,750)                      (県 2,569)</small></p> <p>【目的】                      自転車重要路線の重点区間を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示をすることにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。</p> <p>【対象】                      道路利用者(特に自転車利用者)</p> <p>【成果】                      路面表示(矢羽根)延長L=6550mで実施</p>

主な事業（建設都市部 建設課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
橋梁長寿命化事業費  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:88,279)	83,379	◎ 橋梁長寿命化修繕事業 84,979 (平成26年度～令和5年度) (国 45,496) (市債 25,300) ※事業費は職員人件費(事業費支弁)1,600を含む  【目的】 ・計画的に点検を実施し、事故の防止や維持費の削減に努める。 ・計画的な点検を実施することにより、国の交付金を活用し修繕や架け替え事業を実施することができる。 【対象】 市内全域の橋梁施設利用者 【成果】 ・近接目視点検199橋 ・橋梁修繕設計委託(6橋)
橋梁長寿命化事業費 (繰越明許費分)	81,121	◎ 橋梁長寿命化修繕事業 81,121 (平成26年度～令和5年度) (国 43,813) (市債 32,200)  【目的】 ・計画的に点検を実施し、事故の防止や維持費の削減に努める。 ・計画的な点検を実施することにより、国の交付金を活用し修繕や架け替え事業を実施することができる。 【対象】 市内全域の橋梁施設利用者 【成果】 ・橋梁修繕工事(小久保跨道橋)
河川維持管理費	21,871	◎ 河川維持管理事業 18,942 (令和2年度～令和4年度) (市債 16,500) (基金 2,442)  【目的】 認定河川の計画的な維持補修を行うことにより、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。 【対象】 市が管理する河川 【成果】 河川の浚渫を7河川実施した。
下排水路改良事業費	3,869	◎ 下排水路改良事業 3,869  【目的】 下排水路整備により生活環境改善を図る。 【対象】 下水道が整備されていない地域 【成果】 二丈片山地区と志摩新町地区の要望箇所を整備

主な事業（建設都市部 都市計画課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
新庁舎整備事業費	69,741	<p>◎ 新庁舎整備事業 2,640                      〈令和元年度～令和6年度〉</p> <p>【目的】                      新庁舎建設位置が丸田公園に決定したことにより、丸田池公園内に丸田公園の公園機能を回復するため、丸田池公園の再整備を行う。</p> <p>【対象】                      糸島市民</p> <p>【成果】                      丸田池公園再整備実施設計業務を行い、第1期工事(東広場・北広場)の設計書を作成。</p>
計 画 事 業 費	10,003	<p>◎ 都市計画道路検証事業 8,243                      〈令和元年度～令和2年度〉                      (国 1,800)                      (基金 6,443)</p> <p>【目的】                      都市計画道路は、社会情勢の変化や都市政策の転換の変化等で必要性が大きく変動し、また、長期未着手の都市計画道路が多数存在している。このような状況を踏まえ、県の方針では概ね10年毎に検証を行うこととされているため見直し作業を行うもの。</p> <p>【対象】                      糸島市民</p> <p>【成果】                      道路網評価と総合的検証を経て、最終的な見直し候補路線を抽出した。</p> <p>◎ 都市計画マスタープラン改訂事業 1,760</p> <p>【目的】                      都市計画マスタープランは、都市計画を効果的かつ効率的に進めるため、長期的な視点に立ち、都市づくりの目標を実現するための方針を総合的かつ一体的に定めるものである。この度、上位計画である総合計画及び国土利用計画が改正されることに伴い、改訂する。</p> <p>【対象】                      糸島市民</p> <p>【成果】                      第1次糸島市都市計画マスタープラン(改訂版)を作成</p>

主な事業（建設都市部 都市計画課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
<p>その他都市 計画総務費</p>	<p>7,350</p>	<p>◎ 木造戸建て住宅耐震改修促進事業 600                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 150)                      (県 300)</p> <p>【目的】                      本市の住宅の耐震化促進を図り、震災から市民の生命及び財産を守る</p> <p>【対象】                      昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたもの。</p> <p>【成果】                      1件の耐震改修工事を実施</p> <p>◎ がけ地近接等危険住宅移転事業 975                      〈令和元年度～令和3年度〉 (国 487)                      (県 243)</p> <p>【目的】                      土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。</p> <p>【対象】                      がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人。</p> <p>【成果】                      補助事業の件数1件(撤去のみ)</p> <p>◎ ブロック塀等撤去促進事業 2,048                      〈平成30年度～令和2年度〉 (国 921)                      (県 545)</p> <p>【目的】                      危険なブロック塀の除去により災害時の通学路や避難路の安全を確保する。</p> <p>【対象】                      市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀の所有者又は管理者</p> <p>【成果】                      市内の危険なブロック塀23件の除去を実施</p>

主な事業（建設都市部 都市計画課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
県営街路整備事業費	68,767	<p>◎ 県営街路整備事業 68,767 (市債 39,600)</p> <p><b>【目的】</b>                      ・北新地新田線(平成25年度～令和3年度)                      加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保。九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部として整備する。                      ・波多江泊線(平成17年度～令和10年度)                      国道202号線及び同バイパスを結ぶ南北の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九州大学との連携を強化する中央ルートを整備する。</p> <p><b>【対象】</b>                      糸島市民</p> <p><b>【成果】</b>                      ・北新地新田線                      道路改良工事を実施                      ・波多江泊線                      詳細設計、用地測量、物件調査を実施</p>
波多江駅自由通路整備事業費	8,348	<p>◎ 波多江駅自由通路線整備事業 8,348                      〈平成24年度～令和3年度〉                      (国 4,164)                      (市債 3,700)                      (基金 484)</p> <p><b>【目的】</b>                      波多江駅の自由通路を整備することにより駅南側からの駅利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な歩行空間の整備を行う。</p> <p><b>【対象】</b>                      波多江駅利用者</p> <p><b>【成果】</b>                      工事施工ヤードの土地借地</p>
駅施設整備事業費	78,702	<p>◎ バリアフリー化設備等整備事業 78,702                      〈平成30年度～令和2年度〉</p> <p><b>【目的】</b>                      公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図る。</p> <p><b>【対象】</b>                      JR筑肥線利用者及びJR九州</p> <p><b>【成果】</b>                      筑前前原駅、糸島高校前駅、波多江駅の駅ホーム柵設置完了</p>

主な事業（建設都市部 都市計画課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
波多江駅自由通路 整備事業費 (継続費分)	248,226	<p>◎ 波多江駅自由通路線整備事業 248,226</p> <p>〈平成24年度～令和3年度〉 (国 124,113) (市債 120,400)</p> <p>【目的】 波多江駅の自由通路を整備することにより駅南側からの駅利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な歩行空間の整備を行う。</p> <p>【対象】 波多江駅利用者</p> <p>【成果】 JR九州との協定書に基づき、自由通路基礎杭・桁架設を実施</p>
駅施設整備事業費 (繰越明許費分)	36,133	<p>◎ バリアフリー化設備等整備事業 36,133</p> <p>〈平成30年度～令和2年度〉</p> <p>【目的】 公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図る。</p> <p>【対象】 JR筑肥線利用者及びJR九州</p> <p>【成果】 筑前前原駅の1・4番線の基礎工事を実施</p>

主な事業（建設都市部 施設管理課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
公園緑地管理費	80,982	<p>◎ 都市公園施設長寿命化計画策定事業 4,994 (国 2,497)</p> <p>【目的】 市内の都市公園の中には、設置後20年以上経過しているものが多く、公園維持に関する長期的な計画の策定を行う。</p> <p>【対象】 糸島市内都市公園252箇所</p> <p>【成果】 長寿命化計画を策定済</p>
公園緑地改修事業費	12,178	<p>◎ 市街地隣接公園高木伐採事業 5,184 〈平成30年度～令和3年度〉 (基金 5,184)</p> <p>【目的】 近隣住民の強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、安心して暮らせる生活環境をつくる。</p> <p>【対象】 住宅に隣接した公園の高木及び竹</p> <p>【成果】 危険性が高い高木及び竹を伐採し、被害を未然に防ぐことができた。 笹山公園2箇所、前原中央公園、浦志公園、曾根中央公園、武第1児童公園 6箇所</p> <p>◎ 公園遊具設置事業 6,994 〈令和元年度～令和5年度〉 (基金 6,994)</p> <p>【目的】 地域の拠点的な公園(中学校区単位)に遊具を設置することにより、子育てしやすい環境を整える。</p> <p>【対象】 駐車場やトイレ等の施設が整った地域の拠点的な公園(中学校区単位)</p> <p>【成果】 前原北公園1箇所</p>
住宅維持管理費	20,519	<p>◎ 市営住宅第2東縄手団地改修事業 1,034 〈令和2年度～令和3年度〉 (国 465)</p> <p>【目的】 安全で快適な住まいを長期に渡って、確保することを目的とする。</p> <p>【対象】 市営住宅第2東縄手団地入居者</p> <p>【成果】 第2東縄手団地改修工事実施設計図書の作成</p>



主な事業（消防本部 消防総務課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
消防施設整備事業費	327,104 (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:328,904)	◎ 消防施設改修事業 40,248 (市債 40,200) ※事業費は職員人件費(事業費支弁)1,000を含む  【目的】 消防本部庁舎は、建築から20年以上経過し老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(非常用自家発電機)を改修し、防災施設としての機能維持・強化を図る。 【対象】 市民、消防本部 【成果】 非常用自家発電機の改修工事により、防災施設としての機能維持・強化が図られた。 改修前:停電時対応可能時間15時間 改修後:停電時対応可能時間20時間

主な事業（消防本部 警防課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
常備消防費	87,354	<p>◎ NET119緊急通報システム導入事業 898</p> <p>【目的】 聴覚や発話に障がいがある市民が、自身のスマートフォンや携帯電話により容易に外出先からでも119番通報ができる。</p> <p>【対象】 聴覚や発話に障がいがある市民</p> <p>【成果】 NET119緊急通報システムの登録説明会参加者27名の登録が完了した。</p>
非常備消防関係費	128,027	<p>◎ 消防団装備整備事業 4,142 〈令和2年度～令和4年度〉 (国 139)</p> <p>【目的】 消防団装備を充実することで、消防団員の身体の安全を確保し、消防活動の機能強化を図る。</p> <p>【対象】 消防団装備が不足する消防団員</p> <p>【成果】 保安帽495個、ゴーグル165個、ヘッドライト165個を整備した。消防団装備を整備することで、消防団員の身体的安全性を確保することができ、災害活動の充実を図ることができている。</p> <p>◎ 消防団準中型免許取得事業 77 〈令和元年度～令和3年度〉</p> <p>【目的】 消防団消防ポンプ自動車等の運転が可能な免許を保有していない消防団員に準中型免許等の取得費用を助成し、消防団活動の維持を図る。</p> <p>【対象】 平成29年3月12日以降に普通自動車運転免許を取得した消防団員、既にオートマチック車限定運転免許を取得している消防団員及び運転免許を保有していない消防団員</p> <p>【成果】 準中型免許取得者1名 オートマチック限定解除者1名</p>

主な事業（消防本部 警防課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
消防施設整備事業費  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:328,904)	327,104	<p>◎ 防火水槽整備事業 <span style="float: right;">13,917</span>                      〈令和2年度～令和12年度〉 <span style="float: right;">(市債 13,900)</span></p> <p>【目的】                      火災による被害の軽減、消防水利が充実する地域を拡大する。</p> <p>【対象】                      消防水利を充実する必要がある地域</p> <p>【成果】                      2箇所に設置(伊都の杜地区)</p> <p>◎ 消防団ポンプ自動車整備事業 <span style="float: right;">22,522</span>                      (市債 20,500)</p> <p>【目的】                      地域防災の要である消防団の老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、安全・安心のまちづくりに寄与する。</p> <p>【対象】                      消防団の老朽化した消防ポンプ自動車</p> <p>【成果】                      野北分団消防ポンプ自動車を更新した。</p> <p>◎ 高規格救急自動車整備事業 <span style="float: right;">38,495</span>                      〈令和元年度～令和2年度〉 <span style="float: right;">(市債 31,400)</span></p> <p>【目的】                      救急車を最新の装備を積載した車両に更新し、市民の安全安心の向上を図る。</p> <p>【対象】                      消防署本署配置の高規格救急自動車</p> <p>【成果】                      消防署本署配置の高規格救急自動車を更新整備した。救急車を適正に更新整備することで、傷病者に適切な応急処置を実施することができている。</p> <p>◎ 通信指令施設更新事業 <span style="float: right;">1,441</span>                      〈令和元年度～令和7年度〉</p> <p>【目的】                      令和11年度予定の福岡都市圏消防共同指令センター参加まで、適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。</p> <p>【対象】                      消防本部通信指令施設</p> <p>【成果】                      住居表示変更に伴う消防本部通信指令施設システムの更新を実施した。</p>

主な事業（消防本部 警防課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
消防施設整備事業費  (職員人件費(事業費支弁分)を含む額:328,904)	327,104	◎ はしご付消防自動車整備事業 208,981 (市債 203,000)  【目的】 はしご付消防自動車を最新の装備を積載した車両に更新し、市民の安全安心の向上を図る。 【対象】 消防署本署配置のはしご付消防自動車 【成果】 老朽化したはしご付消防自動車を更新整備することで、中高層建築物の火災等の災害対応ができています。

主な事業（教育部 教育総務課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
事務局費	54,743	<p>◎ 共同学校事務室設置事業 3,686</p> <p>【目的】 事務処理の効率的な執行及び事務処理体制の強化を図ること で、教員が担ってきた事務の一部を共同学校事務室に移管する ことにより、教員の負担軽減(働き方改革)に繋げる。</p> <p>【対象】 糸島市立小中学校に勤務する教職員及び在校生</p> <p>【成果】 当初計画では、令和2年度中に共同学校事務室を設置し、運 営を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡 大防止の観点から設置作業(関係機関との協議)が遅れた。 このため、令和2年度中は、共同学校事務室の設置に係る準備 (例規整備、各学校事務室とは異なる事務室設置)までとなった。</p>
<p>小学校大規模 改造事業費</p> <p>(職員人件費(事業 費支弁分)を含む 額:514,367)</p>	500,867	<p>◎ 前原小学校校舎大規模改造事業 282,225</p> <p>〈平成30年度～令和3年度〉 (国 61,782) (市債 144,100) (基金 14,507) ※事業費は職員 人件費(事業費支 弁)3,800を含む</p> <p>【目的】 老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童 教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。</p> <p>【対象】 児童・教職員</p> <p>【成果】 前原小学校大規模改造工事(7棟)(継続)</p> <p>◎ 波多江小学校校舎大規模改造事業 216,782</p> <p>〈令和元年度～令和4年度〉 (市債 147,000) (基金 52,304) ※事業費は職員 人件費(事業費支 弁)3,900を含む</p> <p>【目的】 老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童 教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。</p> <p>【対象】 児童・教職員</p> <p>【成果】 大規模改造工事(5棟)着手 大規模改造工事(2棟)解体完了</p>

主な事業（教育部 教育総務課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
小学校大規模 改造事業費  (職員人件費(事業 費支弁分)を含む 額:514,367)	500,867	◎ 前原南小学校校舎大規模改造事業 9,560 〈令和2年度～令和5年度〉 (市債 4,000)  <b>【目的】</b> 伊都の杜の児童数の増加に伴い校舎の増築を行う。 老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童 教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。 <b>【対象】</b> 児童・教職員 <b>【成果】</b> 前原南小学校校舎大規模改造等実施設計監理業務(2棟)
小学校改修事業費	100,793	◎ 小学校施設改修事業 69,208 〈令和2年度～令和4年度〉 (基金 69,208)  <b>【目的】</b> 市内小学校の小規模営繕工事を実施し、事故防止、施設の長 寿命化を図る。3年毎に専門家による施設の調査・点検を実施 し、危険箇所等を把握、事故防止に努める。 <b>【対象】</b> 児童・教職員 <b>【成果】</b> 改修工事等129件  ◎ 波多江小学校消防設備改修事業 9,199 〈平成30年度～令和2年度〉 (基金 9,199)  <b>【目的】</b> 児童・教職員の火災発生避難時の事故防止 <b>【対象】</b> 児童・教職員 <b>【成果】</b> 波多江小学校防煙シャッター改修工事  ◎ 小学校プール循環ろ過設備改修事業 10,365 〈令和2年度～令和4年度〉 (基金 10,365)  <b>【目的】</b> 加布里小学校のプール循環ろ過装置は、耐用年数(15年)を越 え20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発 生や透明度の低下を招いている。 ろ過装置を更新することにより、ろ過効率を向上させプール水質 基準を保持し、良好な学習環境を整える。 <b>【対象】</b> 児童・教職員 <b>【成果】</b> 加布里小学校プール水循環ろ過設備工事

主な事業（教育部 教育総務課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
小学校改修事業費	100,793	<p>◎ 小学校トイレ改修事業 3,960                      〈令和元年度～令和9年度〉 (基金 3,960)</p> <p>【目的】                      学校トイレを和式から洋式へ改修することにより、トイレの衛生環境の改善及び家庭のトイレ環境の変化への適応を図る。</p> <p>【対象】                      児童・教職員</p> <p>【成果】                      長糸小学校、桜野小学校実施設計業務実施</p> <p>◎ 波多江小学校外構等整備事業 8,061                      〈令和元年度～令和2年度〉 (基金 8,061)</p> <p>【目的】                      波多江小学校正門前の交差点南側歩道部分は溜りスペースが少なく、児童の動線と小学校への車の出入りが交差していることから、溜りスペースの確保や児童の動線変更、学校への出入口を変更することにより、登下校時の児童の安全を確保する。</p> <p>【対象】                      児童・教職員</p> <p>【成果】                      波多江小学校外構等整備工事</p>
小学校設備 設置事業費	5,900	<p>◎ 長糸小学校バリアフリー設備等設置事業 5,900</p> <p>【目的】                      長糸小学校には、車いすを必要とする児童が在学しているが、校舎はバリアフリーとなっていないことから、階段昇降車の配置や正面玄関スロープ等を設置する。</p> <p>【対象】                      児童・教職員</p> <p>【成果】                      バリアフリーに関する設備等設置                      階段昇降車購入1台                      正面玄関スロープ設置1箇所                      身障者トイレ改修1箇所</p>
小学校改修事業費 (繰越明許費分)	58,255	<p>◎ 小学校トイレ改修事業 58,255                      〈令和元年度～令和9年度〉 (国 19,980)                      (市債 36,100)                      (基金 2,175)</p> <p>【目的】                      学校トイレを和式から洋式へ改修することにより、トイレの衛生環境の改善及び家庭のトイレ環境の変化への適応を図る。</p> <p>【対象】                      児童・教職員</p> <p>【成果】                      雷山小学校トイレ改修工事                      小学校洋式化率61.6%</p>

主な事業（教育部 教育総務課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
小学校大規模 改造事業費 (継続費分)	4,968	◎ 前原小学校校舎大規模改造事業 4,968 〈平成30年度～令和3年度〉 (国 1,478) (市債 2,900) (基金 590) 【目的】 老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童 教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。 【対象】 児童・教職員 【成果】 前原小学校大規模改造工事(7棟)(継続)
小学校設備 設置事業費 (繰越明許費分)	21,291	◎ 小学校空調設備整備事業 21,291 (国 2,741) (市債 5,400) (基金 13,150) 【目的】 南風小学校のコンピュータ室、図書室及び会議室の老朽化した 空調機を更新する。 【対象】 児童・教職員 【成果】 南風小学校空調機設置工事 ・コンピュータ室…1室 ・コンピューター準備室…1室 ・会議室…1室 ・図書室…1室
小学校改修事業費 (継続費分)	393	◎ 波多江小学校外構等整備事業 393 〈令和元年度～令和2年度〉 (基金 393) 【目的】 波多江小学校正門前の交差点南側歩道部分は溜りスペースが 少なく、児童の動線と小学校への車の出入りが交差していること から、溜りスペースの確保や児童の動線変更、学校への出入口を 変更することにより、登下校時の児童の安全を確保する。 【対象】 児童・教職員 【成果】 波多江小学校外構等整備工事



主な事業（教育部 教育総務課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
中学校改修事業費	34,931	<p>◎ 中学校施設改修事業 34,931                      〈令和2年度～令和4年度〉 (基金 34,931)</p> <p>【目的】                      市内中学校の小規模営繕工事を実施し、事故防止、施設の長寿命化を図る。3年毎に専門家による施設の調査・点検を実施し、危険箇所等を把握、事故防止に努める。</p> <p>【対象】                      生徒・教職員</p> <p>【成果】                      改修工事等66件</p>
中学校改修事業費 (繰越明許費分)	94,721	<p>◎ 中学校トイレ改修事業 94,721                      〈令和元年度～令和9年度〉 (国 31,592)                      (市債 60,700)                      (基金 2,429)</p> <p>【目的】                      学校トイレを和式から洋式へ改修することにより、トイレの衛生環境の改善及び家庭のトイレ環境の変化への適応を図る。</p> <p>【対象】                      生徒・教職員</p> <p>【成果】                      前原中学校トイレ改修工事                      中学校洋式化率49.9%</p>

主な事業（教育部 生涯学習課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
福岡マラソン 実施事業費	4,210	◎ 福岡マラソン実施事業 3,110 〈令和2年度～令和4年度〉  <b>【目的】</b> スポーツイベントの実施により、スポーツの振興と地域の活性化を図り、まちづくりへの市民の意識の高揚を図る。 併せて、糸島市独自の事業展開により大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRする事を目的とする。  <b>【対象】</b> 市民  <b>【成果】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、「福岡マラソン2020」は中止となった。
ヤングシニア生きいき プロジェクト事業費	274	◎ スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生きいき 分) 274 〈平成29年度～令和2年度〉 (国 137)  <b>【目的】</b> 全国的にスポーツの機運が高まる中、この契機を活かした事業を展開。スポーツを始めるきっかけづくりの場を提供し、スポーツ習慣や健康志向の定着を図る。  <b>【対象】</b> 市民  <b>【成果】</b> ・スポーツ体験教室等;3回実施。ウォーキング事業2回、ヨガ教室1回 ・体力測定(簡易体力テスト);1回実施。ファミリー体力測定 ・ニュースポーツ指導(しあわせ教室);2回実施 ・トップアスリート講演会;0回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
その他保健 体育総務費	10,936	◎ 東京2020オリンピック聖火リレー事業 357 〈令和2年度～令和3年度〉  <b>【目的】</b> 聖火リレーにボランティアや観覧に参加することにより、まちづくりへの参加意識を高める。また、事業そのものが市民の愛郷心の一つとなり、併せてスポーツに対する機運の高まりが図れ、「見る、支える」スポーツの推進を図る。  <b>【対象】</b> 市民  <b>【成果】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピックが1年延期となったため、聖火リレーも1年延期となった。

主な事業（教育部 生涯学習課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
体育施設管理運営費	49,952	<p>◎ 体育施設改修整備事業 21,662                      〈平成29年度～令和3年度〉</p> <p>【目的】                      体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増加を促すなどスポーツの振興を図る。</p> <p>【対象】                      市民、体育施設利用者</p> <p>【成果】                      ・芥屋野球場防球ネット設置工事(外野)                      ・しおさい運動場防球ネット改修工事</p>

主な事業（教育部 文化課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
国宝の里づくり事業費	2,000	<p>◎ 伊都国歴史遺産活用事業 2,000                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 1,000)</p> <p>【目的】                      糸島市民をはじめとする多くの人々に、市内の史跡への理解を深める。</p> <p>【対象】                      市民</p> <p>【成果】                      新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初の計画を変更して下記の事業を実施した。                      ・新町支石墓群の講演ビデオ、要旨集の作成と公開                      ・新町支石墓群PRビデオの作成と公開                      ・新町支石墓群での説明会と铸造体験会</p>
国宝、重要文化財保存事業費	7,790	<p>◎ 国宝、重要文化財保存事業 6,000                      〈令和2年度～令和4年度〉 (国 3,000)                      (県 300)                      (基金 2,700)</p> <p>【目的】                      市内の重要遺跡を保護し、史跡指定や整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。                      また、自己居住用個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。</p> <p>【対象】                      重要遺跡の確認調査及び自己居住用個人住宅の建築に係る発掘調査等。</p> <p>【成果】                      泊大塚古墳の発掘調査を行い、将来的な国史跡指定に向けてのデータを得た。</p>
伊都文化会館管理運営費	45,421	<p>◎ 伊都文化会館音響設備等更新事業 4,301                      〈令和元年度～令和6年度〉</p> <p>【目的】                      文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、竣工30年以上を経過しており、施設の経年劣化が著しく、音響卓に不具合が生じているため、音響機器の更新を行い、安定的な音響サービスの向上を図る。</p> <p>【対象】                      市民(伊都文化会館利用者)</p> <p>【成果】                      サービス提供継続(令和2年1月1日～令和6年12月31日)長期継続契約。</p>

主な事業（教育部 学校教育課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
事務局費	54,743	<p>◎ 特別支援教育専門員配置事業 2,605                      〈令和元年度～令和3年度〉                      (国 861)                      (基金 1,723)</p> <p>【目的】                      特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を行う。</p> <p>【対象】                      児童生徒及びその保護者、小中学校及び教員</p> <p>【成果】                      教員等に対し、教育センター及び学校で、特別支援教育における専門的指導助言や研修を行った。</p>
学力向上推進事業費	1,245	<p>◎ グローバル社会対応力育成事業 820</p> <p>【目的】                      児童のグローバル化社会に対応する資質・能力の育成を図る。</p> <p>【対象】                      小学校児童、学校、教員</p> <p>【成果】                      「いしま学」の改訂分4,500部と小学校低学年用英語教育テキスト2,200部(1年生1,100部、2年生1,100部)の作成</p>
生徒指導充実事業費	24,174	<p>◎ 学校問題解決支援事業 6,198                      〈令和元年度～令和3年度〉                      (県 1,400)                      (基金 4,798)</p> <p>【目的】                      児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。                      また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。</p> <p>【対象】                      小中学校児童生徒及びその保護者</p> <p>【成果】                      スクールソーシャルワーカーを会計年度任用職員として2人雇用</p> <p>◎ 不登校対応指導員配置事業 9,894                      〈令和元年度～令和3年度〉</p> <p>【目的】                      不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。</p> <p>【対象】                      小中学校児童生徒及びその保護者、関係学校教員</p> <p>【成果】                      前原中学校、前原東中学校、前原西中学校に1人ずつ配置し、前原小学校と前原南小学校兼務で1人配置した。</p>

主な事業（教育部 学校教育課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
生徒指導充実事業費	24,174	<p>◎ 学校生活支援事業 1,831                      〈令和2年度～令和4年度〉 (基金 1,831)</p> <p>【目的】                      引きこもり、不登校者への登校刺激。家庭に閉じこもりがちな者を引きこもりに発展させない。</p> <p>【対象】                      欠席が長期にわたる不登校児童生徒の中で、学校にも市の適応指導教室にも民間のフリースクールにも通うこともできず、家庭に閉じこもりがちな者。</p> <p>【成果】                      糸島市子どもの居場所「みなも」(旧かがやき跡)を令和3年3月に開設                      「みなも」ホームページ開設                      3月の利用者数延べ10人</p>
開かれた学校づくり事業費	1,532	<p>◎ Eーフェスイとしま開催事業 884                      〈平成30年度～令和2年度〉 (国 396)</p> <p>【目的】                      市内外に糸島の教育力のアピールを実施する。</p> <p>【対象】                      市民をはじめとした多くの保護者等</p> <p>【成果】                      新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントは中止し、糸島の教育DVD200枚を作成。</p>
情報教育推進事業費	265,778	<p>◎ 一人一台端末整備事業 265,778                      〈令和元年度～令和2年度〉 (県 145,219)</p> <p>【目的】                      端末の整備により、デジタル教材の活用をはじめとする教育のデジタル化を進めることができる。</p> <p>【対象】                      小中学校の児童生徒</p> <p>【成果】                      8,895台のタブレット型PCを導入し、市内全小中学生に配付</p>
情報教育推進事業費 (繰越明許費分)	258,031	<p>◎ 校内通信ネットワーク整備事業 183,700                      〈令和元年度～令和2年度〉 (国 91,850)                      (市債 91,800)                      (基金 50)</p> <p>【目的】                      国が進める「GIGAスクール構想の実現」の達成に向け、市内各小中学校の校内LANを高速大容量の通信ネットワークを整備する。</p> <p>【対象】                      小中学校の児童生徒</p> <p>【成果】                      全小中学校で校内ネットワークの高速化工事、無線アクセスポイント設置による無線化、タブレット型PCの保管場所の整備を実施</p>

主な事業（教育部 学校教育課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
情報教育推進事業費 （繰越明許費分）	258,031	◎ 一人一台端末整備事業 74,331 〈令和元年度～令和2年度〉 (国 74,330)  【目的】 端末の整備により、デジタル教材の活用をはじめとする教育のデジタル化を進めることができる。 【対象】 小中学校の児童生徒 【成果】 8,895台のタブレット型PCを導入し、市内全小中学生に配付
小学校コンピュータ 整備事業費	46,827	◎ 教職員用校務パソコン整備事業 10,690 〈平成29年度～令和4年度〉 (基金 10,690)  【目的】 校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため。 現在保有のパソコンの多くは、平成21年度に購入されたもので償却資産における耐用年数4年を超えており、ICT教育を推進するうえで問題が多いため更新を行うもの（平成30年度から令和4年度までのリース）。 【対象】 小学校児童及び教員 【成果】 校務用パソコンリースと各種ライセンス319台分
中学校管理費	144,297	◎ 部活動指導員配置事業 443 〈令和元年度～令和3年度〉 (県 284)  【目的】 部活動指導の質的向上 部活動指導に係る教員の時間・負担軽減 部活動指導員は、顧問となって大会等への引率ができるため、その部活動担当教員の負担軽減につながる。 【対象】 中学校生徒及び学校 【成果】 全6中学校中、4中学校で実施(前原西、二丈、福吉、志摩)
中学校コンピュータ 整備事業費	23,381	◎ 教職員用校務パソコン整備事業 6,236 〈平成29年度～令和4年度〉 (基金 6,236)  【目的】 校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため。 現在保有のパソコンの多くは、平成21年度に購入されたもので償却資産における耐用年数4年を超えており、ICT教育を推進するうえで問題が多いため更新を行うもの（平成30年度から令和4年度までのリース）。 【対象】 中学校生徒及び教員 【成果】 校務用パソコンリースと各種ライセンス194台分

主な事業（上下水道部 下水道課）

決算書事業費名	事業費 千円	主な事業及び内容 千円
合併処理浄化槽 設置整備事業費	38,944	<p>◎ 合併処理浄化槽設置整備事業 37,674 (国 14,176) (県 12,558)</p> <p>【目的】 生活環境の改善及び自然環境の保全を図る。</p> <p>【対象】 市全域(ただし、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道の事業計画区域並びに農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の採択区域並びに個別排水処理施設整備事業の承認区域を除く。)において、専用住宅、自治公民館及び保育所等に合併処理浄化槽を設置しようとする者</p> <p>【成果】 合併処理浄化槽設置基数 5人槽79基 7人槽25基 10人槽2基 合計106基</p>
農業水利施設緊急自然 災害防止対策事業費	22,473	<p>◎ 福吉駅周辺地区水路改修事業 22,473 (市債 22,400) 〈令和2年度～令和5年度〉</p> <p>【目的】 福吉駅周辺において、バイパス管整備及び自動転倒堰改修を実施し、大雨時における道路冠水の軽減を図る。</p> <p>【対象】 福吉駅周辺地区の市民</p> <p>【成果】 バイパス管整備 L=110m 自動転倒堰改修 N=1基</p>



# 特 別 会 計



# 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	32,102	20,230
歳 出	総 額	17,727	17,756
歳 入	歳 出 差 引 額	14,375	2,474
翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費逡次繰越額		
	(2)繰越明許費繰越額		
	(3)事故繰越し繰越額		
	計		
実 質 収 支 額		14,375	2,474

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	19,731	△ 16,707	△ 45.9	15,388	△ 15,806	△ 50.7	4,343
29	28,552	8,821	44.7	25,631	10,243	66.6	2,921
30	16,568	△ 11,984	△ 42.0	14,018	△ 11,613	△ 45.3	2,550
令和 元	20,230	3,662	22.1	17,756	3,738	26.7	2,474
2	32,102	11,872	58.7	17,727	△ 29	△ 0.2	14,375

## 住宅新築資金等貸付状況

(単位:千円)

年度	貸付額	回 収 金			現年度 調定	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
平成 28		9,873	2,202	12,075	3,548	230,983
29		7,240	1,476	8,716	2,802	225,069
30		5,878	1,039	6,917	2,363	220,515
令和 元		5,942	835	6,777	1,155	175,303
2		20,431	2,383	22,814	686	153,175

※貸付額は、平成8年度で終了しています。

## 地方債現在高の状況

(単位:千円)

借入先	A 令和元年度 現在高	B 令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			差引現在高 A+B-C
			C			
			元 金	利 子	計	
旧簡易生命保険資金	887	0	569	21	590	318
計	887	0	569	21	590	318

## 2 国民健康保険事業特別会計

実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	12,780,521	13,088,683
歳 出	総 額	12,606,093	12,716,267
歳 入	歳 出 差 引 額	174,428	372,416
翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費逡次繰越額		
	(2)繰越明許費繰越額		
	(3)事故繰越し繰越額		
	計		
実 質 収 支 額		174,428	372,416

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	15,334,569	△ 306,467	△ 2.0	14,902,041	△ 715,736	△ 4.6	432,528
29	15,554,061	219,492	1.4	14,752,949	△ 149,092	△ 1.0	801,112
30	13,447,060	△ 2,107,001	△ 13.5	12,751,203	△ 2,001,746	△ 13.6	695,857
令和 元	13,088,683	△ 358,377	△ 2.7	12,716,267	△ 34,936	△ 0.3	372,416
2	12,780,521	△ 308,162	△ 2.4	12,606,093	△ 110,174	△ 0.9	174,428

国民健康保険事業特別会計 科目別決算の状況

歳入

(単位:千円、%)

科 目		令和元年度		
		決算額	構成比	
1款 保 険 税	一般被保険者分	2,429,771	18.6	
	退職被保険者等分	1,920	0.0	
	計	2,431,691	18.6	
2款	使用料及び手数料	103	0.0	
3款 県 支 出 金	普通交付金	8,537,161	65.2	
	特 別 交 付 金	保険者努力支援分	41,124	0.3
		特別調整交付金(市町村分)	119,346	0.9
		都道府県繰入金(2号分)	36,996	0.3
		特定健康診査等負担金	31,838	0.2
	その他補助金	157	0.0	
	財政安定化基金交付金	0	-	
計	8,766,622	67.0		
4款	財産収入	68	0.0	
5款 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定	664,382	5.1
		職員給与費等	215,082	1.6
		出産育児一時金	50,862	0.4
		財政安定化支援事業	159,672	1.2
		その他一般会計	3,815	0.0
	小計	1,093,813	8.4	
	財政調整基金繰入金	0	-	
計	1,093,813	8.4		
6款	繰越金	695,858	5.3	
7款	諸収入	99,246	0.8	
8款	国庫支出金	1,282	0.0	
歳入合計		13,088,683	100.0	

科 目		令和2年度		
		決算額	構成比	
1款 保 険 税	一般被保険者分	2,403,046	18.8	
	退職被保険者等分	138	0.0	
	計	2,403,184	18.8	
2款	使用料及び手数料	43	0.0	
3款	国庫支出金	28,839	0.2	
4款 県 支 出 金	普通交付金	8,477,402	66.3	
	特 別 交 付 金	保険者努力支援分	63,129	0.5
		特別調整交付金(市町村分)	156,756	1.2
		都道府県繰入金(2号分)	85,783	0.7
		特定健康診査等負担金	27,852	0.2
	その他補助金	1,796	0.0	
	財政安定化基金交付金	0	-	
計	8,812,718	69.0		
5款	財産収入	190	0.0	
6款 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定	657,114	5.1
		職員給与費等	216,954	1.7
		出産育児一時金	25,690	0.2
		財政安定化支援事業	157,109	1.2
		その他一般会計	3,123	0.0
	小計	1,059,990	8.3	
	財政調整基金繰入金	0	-	
計	1,059,990	8.3		
7款	繰越金	372,416	2.9	
8款	諸収入	103,141	0.8	
歳入合計		12,780,521	100.0	

科 目		令和元年度		
		決算額	構成比	
1款	総務費	213,811	1.7	
2款 保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	7,378,432	58.0
		療養費	84,084	0.7
		高額療養費	1,019,552	8.0
		高額介護合算療養費	215	0.0
		移送費	0	-
		小計	8,482,283	66.7
	退職被保険者等分	療養給付費	3,521	0.0
		療養費	49	0.0
		高額療養費	598	0.0
		高額介護合算療養費	0	-
		移送費	0	-
		小計	4,168	0.0
		出産育児諸費	43,653	0.3
		葬祭諸費	3,600	0.0
	傷病手当金	-	-	
	審査支払手数料	19,053	0.1	
	計	8,552,757	67.3	
3款 国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	一般	2,526,501	19.9
		退職	1,080	0.0
	後期高齢者支援金等分	一般	686,701	5.4
		退職	292	0.0
	介護納付金分	237,801	1.9	
	計	3,452,375	27.1	
4款	共同事業拠出金	2	0.0	
5款	保健事業費	74,804	0.6	
6款	基金積立金	347,998	2.7	
7款	公債費	0	-	
8款	諸支出金	74,520	0.6	
9款	予備費	0	-	
	歳出合計	12,716,267	100.0	

科 目		令和2年度		
		決算額	構成比	
1款	総務費	214,496	1.7	
2款 保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	7,248,783	57.5
		療養費	79,673	0.6
		高額療養費	1,088,877	8.6
		高額介護合算療養費	433	0.0
		移送費	0	-
		小計	8,417,766	66.8
	退職被保険者等分	療養給付費	245	0.0
		療養費	4	0.0
		高額療養費	0	0.0
		高額介護合算療養費	0	-
		移送費	0	-
		小計	249	0.0
		出産育児諸費	38,595	0.3
		葬祭諸費	3,930	0.0
	傷病手当金	281	0.0	
	審査支払手数料	17,842	0.1	
	計	8,478,663	67.3	
3款 国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	一般	2,544,910	20.2
		退職	117	0.0
	後期高齢者支援金等分	一般	745,692	5.9
		退職	38	0.0
	介護納付金分	275,825	2.2	
	計	3,566,582	28.3	
4款	共同事業拠出金	1	0.0	
5款	保健事業費	72,962	0.6	
6款	基金積立金	186,394	1.5	
7款	公債費	0	-	
8款	諸支出金	86,995	0.7	
9款	予備費	0	-	
	歳出合計	12,606,093	100.0	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

形式収支(歳入-歳出)	174,428
実質収支(形式収支-翌年度へ繰越すべき財源)	174,428
単年度収支(実質収支-前年度繰越金)	▲ 197,988
実質単年度収支※	▲ 14,717

※実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金への積立金-財政調整基金取り崩し額(繰入金)-その他一般会計繰入金

国民健康保険加入状況の推移(年度末現在)

(単位:世帯、人)

年度	総数(住民基本台帳)		国民健康保険		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
平成 28	40,372	100,131	15,556	28,183	38.5%	28.1%
29	41,269	100,721	15,523	27,537	37.6%	27.3%
30	42,267	101,450	15,493	26,938	36.7%	26.6%
令和 元	42,915	101,665	15,328	26,184	35.7%	25.8%
2	43,927	102,434	15,634	26,440	35.6%	25.8%

国民健康保険税率等の状況

( )は、平成26年度以前(税率改定前)分

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
基礎課税分 (医療分)	8.0% (7.7%)	—	24,700円 (23,000円)	20,500円 (20,100円)	26年度 510,000円 27年度 520,000円 28年度～29年度 540,000円 30年度 580,000円 元年度 610,000円 2年度 630,000円
後期高齢者支援金等課税分	2.4% (2.0%)	—	7,500円 (5,400円)	6,200円 (5,400円)	26年度 160,000円 27年度 170,000円 28年度～2年度 190,000円
介護納付金課税分	2.2% (1.55%)	—	12,700円 (8,400円)	—	26年度 140,000円 27年度～元年度 160,000円 2年度 170,000円

(国保年金課)

国民健康保険税収納率等の推移

現年課税分 (単位:千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収納率
平成 28	2,445,303	2,514,206	2,471,014	98.3
29	2,545,669	2,483,705	2,436,669	98.1
30	2,312,908	2,482,997	2,442,515	98.4
令和 元	2,262,907	2,424,615	2,375,546	98.0
2	2,245,424	2,385,898	2,352,995	98.6

滞納繰越分 (単位:千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収納率
平成 28	71,004	312,437	85,747	27.4
29	60,268	230,557	68,348	29.6
30	58,544	190,501	64,473	33.8
令和 元	51,028	156,083	56,145	36.0
2	44,649	139,584	50,189	36.0

(収税課)



保険給付費等の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
平均世帯数（世帯）		15,771	15,646	15,646	15,526	15,575	
平均被保険者数（人）		28,730	28,006	27,484	26,742	26,503	
保 險 給 付 費	療養給付費	件数（件）	491,593	487,025	484,660	480,266	442,142
		金額(千円)	7,445,223	7,276,369	7,400,513	7,381,954	7,249,028
	療 養 費	件数（件）	18,403	17,661	16,590	16,229	14,493
		金額(千円)	107,279	97,260	90,650	84,133	79,677
	高額療養費	件数（件）	19,500	19,327	22,761	25,034	24,023
		金額(千円)	1,047,016	1,005,473	1,020,680	1,020,149	1,088,877
	高額介護 合算療養費	件数（件）	9	16	17	15	24
		金額(千円)	335	396	192	215	433
	小 計	件数（件）	529,505	524,029	524,028	521,544	480,682
		金額(千円)	8,599,853	8,379,498	8,512,035	8,486,451	8,418,015
		1人当たり 金額(円)	299,334	299,204	309,709	317,345	317,625
		1件当たり 金額(円)	16,241	15,991	16,243	16,272	17,513
	出 産 育 児 一 時 金	件数（件）	142	119	138	104	89
		金額(千円)	59,512	49,948	57,848	43,632	38,576
	葬 祭 費	件数（件）	148	120	130	120	130
		金額(千円)	5,920	4,800	4,000	3,600	3,930
傷病手当金	金額(千円)					281	
審 査 支 払 手 数 料 等	金額(千円)	16,334	16,437	10,938	19,074	17,861	
合 計		8,681,619	8,450,683	8,584,821	8,552,757	8,478,663	

※平均世帯数・平均被保険者数は、3～2月(各月末)の平均値。

※件数は、国民健康保険事業状況報告書(事業年報)より。

特定健康診査受診者等の推移

(単位:人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定健康診査受診者数	7,285	7,060	6,871	6,586	5,333
集団健診	5,044	4,875	4,707	4,433	2,386
個別健診	2,241	2,185	2,164	2,153	2,947
特定保健指導受診者数	1,133	1,061	982	854	429
動機付け支援	889	830	783	677	348
積極的支援	244	231	199	177	81

\* 特定健康診査・特定保健指導実績報告より

特定健康診査受診率の推移

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
糸島市	39.0	38.9	39.2	37.6	—
福岡県	32.3	33.5	34.8	34.2	—
国	36.6	37.2	37.9	38.0	—

\* 特定健康診査・特定保健指導法定報告より

特定保健指導実施率の推移

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
糸島市	74.5	79.4	74.1	73.2	—
福岡県	41.7	43.2	45.5	45.1	—
国	26.3	26.9	28.9	29.3	—

\* 特定健康診査・特定保健指導法定報告より

(健康づくり課)

### 3 介護保険事業特別会計

実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	9,361,524	9,000,805
歳 出	総 額	8,584,992	8,469,423
歳 入	歳 出 差 引 額	776,532	531,382
翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費遞次繰越額		
	(2)繰越明許費繰越額		
	(3)事故繰越し繰越額		
	計		
実 質 収 支 額		776,532	531,382

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	8,097,628	300,596	3.9	7,865,578	291,605	3.9	232,050
29	8,477,119	379,491	4.7	8,051,603	186,025	2.4	425,516
30	8,930,742	453,623	5.4	8,546,326	494,723	6.1	384,416
令和 元	9,000,805	70,063	0.8	8,469,423	△ 76,903	△ 0.9	531,382
2	9,361,524	360,719	4.0	8,584,992	115,569	1.4	776,532

歳入

(単位:千円、%)

科目		令和元年度 決算額	令和2年度				
			決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
保険料	現年特別徴収保険料	1,878,335	1,884,194	20.1	5,859	0.3	
	現年普通徴収保険料	167,194	175,016	1.8	7,822	4.7	
	滞納繰越分保険料	9,472	8,937	0.1	△ 535	△ 5.6	
	計	2,055,001	2,068,147	22.1	13,146	0.6	
手数料	使用料及び手数料	681	230	0.0	△ 451	△ 66.2	
国庫 支出金	介護給付費負担金(現年度分)	1,405,026	1,421,343	15.2	16,317	1.2	
	調整交付金(現年度分)	245,144	235,828	2.5	△ 9,316	△ 3.8	
	地域支援事業交付金(介護予防)	0	0	0.0	0	-	
	地域支援事業交付金(包括的支援)	73,929	79,817	0.9	5,888	8.0	
	地域支援事業交付金(包括的支援・過年度分)	0	0	0.0	0	-	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援 総合事業)	70,827	68,112	0.7	△ 2,715	△ 3.8	
	その他補助金	1,231	2,480	0.0	1,249	101.5	
	保険者機能強化推進交付金	13,893	18,642	0.2	4,749	34.2	
	保険者努力支援交付金	0	21,898	0.2	21,898	皆増	
	災害等臨時特例補助金	0	718	0.0	718	皆増	
計	1,810,050	1,848,838	19.7	16,172	2.1		
支払 基金	介護給付費現年度分	2,125,918	2,168,272	23.2	42,354	2.0	
	介護給付費過年度分	0	0	0.0	0	-	
	地域支援事業支援交付金	77,685	67,654	0.7	△ 10,031	△ 12.9	
	計	2,203,603	2,235,926	23.9	32,323	1.5	
県 支出金	県負担金	介護給付費負担金(現年度分)	1,158,982	1,180,183	12.6	21,201	1.8
	県補助金	地域支援事業補助金(介護予防)	0	0	0.0	0	-
		地域支援事業補助金(介護予防・過年度分)	0	0	0.0	0	-
		地域支援事業補助金(包括的支援・現年分)	36,964	39,909	0.4	2,945	8.0
		地域支援事業補助金(包括的支援・過年度分)	0	0	0.0	0	-
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活 支援総合事業)	38,322	37,585	0.4	△ 737	△ 1.9
計	1,234,268	1,257,677	13.4	23,409	1.9		
収入 財産	財産収入[利子及び配当金]	43	69	0.0	26	60.5	
繰入 金	一般会 計繰入 金	介護給付費繰入金(現年度分)	972,706	961,221	10.3	△ 11,485	△ 1.2
		地域支援事業繰入金(介護予防)	0	0	0.0	0	-
		地域支援事業繰入金(包括的支援)	35,995	39,490	0.4	3,495	9.7
		保険料軽減分繰入金	64,404	103,971	1.1	39,567	61.4
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活 支援総合事業)	31,942	33,462	0.4	1,520	4.8
		その他一般会計繰入金(職員給与費等)	123,984	136,657	1.5	12,673	10.2
		その他一般会計繰入金(認定事務費等)	70,221	72,817	0.8	2,596	3.7
		小計	1,299,252	1,347,618	14.5	48,366	3.7
	介護給付費準備基金繰入金	12,281	58,894	0.6	46,613	379.6	
計	1,311,533	1,406,512	15.0	94,979	7.2		
繰越金		384,416	531,382	5.7	146,966	38.2	
諸 収入	後期高齢者医療制度事業費補助金	1,065	0	0.0	0	皆減	
	高齢者保健・介護一体的実施受託料	0	12,437	0.1	12,437	皆増	
	その他の収入	145	306	0.0	161	111.0	
	計	1,210	12,743	0.1	12,598	953.1	
歳入合計		9,000,805	9,361,524	100.0	339,168	4.0	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

科 目		令和元年度 決算額	令和2年度			
			決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	1-1 一般管理費	116,882	140,202	1.6	23,320	20.0
	1-2 国保連合会負担金	0	0	0.0	0	-
	2-1 賦課徴収費	3,403	4,129	0.0	726	21.3
	2-2 滞納処分費	546	355	0.0	△ 191	△ 35.0
	3-1 介護認定審査会費	11,796	11,108	0.2	△ 688	△ 5.8
	3-2 認定調査費	53,870	56,020	0.7	2,150	4.0
	計	186,497	211,814	2.5	25,317	13.6
保険給付費	1. 介護サービス等諸費	6,577,857	6,492,552	75.6	△ 85,305	△ 1.3
	2. 介護予防サービス等諸費	388,281	381,073	4.4	△ 7,208	△ 1.9
	3. その他諸費	4,377	4,149	0.0	△ 228	△ 5.2
	4. 高額介護サービス費	193,776	196,430	2.3	2,654	1.4
	5. 高額医療合算サービス等費	24,504	24,832	0.3	328	1.3
	6. 特定入所者介護サービス等費	251,990	247,271	2.9	△ 4,719	△ 1.9
	計	7,440,785	7,346,307	85.6	△ 94,478	△ 1.3
財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	0	-
地域支援事業	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	243,499	216,146	2.5	△ 27,353	△ 11.2
	2. 介護予防事業費	29,880	17,519	0.1	△ 12,361	△ 41.4
	3. 包括的支援、任意事業費	186,030	196,427	2.3	10,397	5.6
	4. その他諸費	649	542	0.0	△ 107	△ 16.5
	計	460,058	430,634	5.0	△ 29,424	△ 6.4
介護給付費準備基金積立金		192,251	306,300	3.6	114,049	59.3
公債費		0	0	0.0	0	-
諸支出金	1. 保険料還付金	1,585	1,790	0.0	205	12.9
	2. 償還金	186,944	280,401	3.3	93,457	50.0
	3. 還付加算金	1	0	0.0	△ 1	皆減
	計	188,530	282,191	3.3	93,661	49.7
保健福祉事業費		1,302	7,746	0.1	6,444	494.9
歳出合計		8,469,423	8,584,992	100.0	115,569	1.4
形式収支(歳入-歳出)		531,382	776,532	-	245,150	-
単年度収支(形式収支-前年度繰越金)		146,966	245,150	-	-	-
実質単年度収支※		326,936	492,556	-	-	-

※実質単年度収支=形式収支(翌年度へ繰り越すべき財源)-前年度繰越金+基金への積立金-基金繰入金(基金取り崩し額)

所得段階別保険料額

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
平成27年度 ～29年度	28,720 (2,393)	43,410 (3,618)	47,880 (3,990)	57,450 (4,788)	63,840 (5,320)	74,050 (6,171)	84,900 (7,075)	105,330 (8,778)	124,480 (10,373)	127,680 (10,640)	143,640 (11,970)	146,830 (12,236)
平成30年度	31,370 (2,614)	47,400 (3,950)	52,290 (4,357)	62,740 (5,228)	69,720 (5,810)	80,870 (6,739)	92,720 (7,726)	115,030 (9,585)	135,950 (11,329)	139,440 (11,620)	156,870 (13,072)	160,350 (13,362)
令和元年度	26,140 (2,178)	38,690 (3,224)	50,540 (4,211)	62,740 (5,228)	69,720 (5,810)	80,870 (6,739)	92,720 (7,726)	115,030 (9,585)	135,950 (11,329)	139,440 (11,620)	156,870 (13,072)	160,350 (13,362)
令和2年度	20,910 (1,742)	34,860 (2,905)	48,800 (4,066)	62,740 (5,228)	69,720 (5,810)	80,870 (6,739)	92,720 (7,726)	115,030 (9,585)	135,950 (11,329)	139,440 (11,620)	156,870 (13,072)	160,350 (13,362)

※下段( )書きは、月額保険料

所得段階別第1号被保険者数 (令和3年3月末)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
第1号被保険者数	4,956人	2,532人	2,165人	3,741人	4,643人	4,805人	4,085人
割合	16.3%	8.4%	7.1%	12.3%	15.3%	15.8%	13.5%

第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	合計
1,869人	552人	483人	153人	333人	30,317人
6.2%	1.8%	1.6%	0.5%	1.1%	100%

介護保険料の年度別推移

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
現年度分	1,742,219	99.6%	1,803,778	99.7%	2,041,761	99.5%	2,044,524	99.5%	2,057,703	99.6%
特別徴収	1,579,474	90.3%	1,639,523	90.7%	1,867,406	91.0%	1,877,330	91.4%	1,882,687	91.1%
普通徴収	162,745	9.3%	164,255	9.1%	174,355	8.5%	167,194	8.1%	175,016	8.5%
滞納繰越分	7,400	0.4%	4,678	0.3%	9,595	0.5%	9,472	0.5%	8,937	0.4%
合計	(876) 1,749,619	100%	(945) 1,808,456	100%	(802) 2,051,356	100%	(1,005) 2,053,996	100%	(1,508) 2,066,640	100%

※収入額は、還付未済額[合計欄上段( )書き]を除いているため、決算書とは一致しない。

(単位:千円)

年度	現年度分 特別徴収			現年度分 普通徴収		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
平成28年度	1,579,474	1,579,474	100%	172,831	162,745	94.2%
平成29年度	1,639,522	1,639,522	100%	177,584	164,255	92.5%
平成30年度	1,867,406	1,867,406	100%	186,161	174,355	93.7%
令和元年度	1,877,330	1,877,330	100%	176,426	167,194	94.8%
令和2年度	1,882,687	1,882,687	100%	180,936	175,016	96.7%

年度	現年度分 合計			滞納繰越分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
平成28年度	1,752,305	1,742,219	99.4%	21,235	7,400	34.8%
平成29年度	1,817,106	1,803,778	99.3%	19,344	4,678	24.2%
平成30年度	2,053,567	2,041,761	99.4%	22,836	9,595	42.0%
令和元年度	2,053,756	2,044,524	99.6%	21,134	9,472	44.8%
令和2年度	2,063,623	2,057,703	99.7%	17,150	8,937	52.1%

介護認定審査の状況

認定審査会回数

(単位:回)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数	170	168	170	167	170

申請・認定・審査件数

(単位:人)

区分	年度	申請受付件数					認定調査件数					審査件数				
		28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
新規	規	1,300	1,407	1,393	1,462	1,336	1,248	1,305	1,323	1,395	1,310	1,236	1,300	1,328	1,372	1,268
更新	新	2,942	2,642	2,878	2,733	2,816	2,868	2,595	2,749	2,777	2,318	2,794	2,620	2,794	2,759	2,778
区分変更		268	292	250	262	301	258	276	229	267	294	257	273	228	262	285
転入		14	54	64	32	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		4,524	4,395	4,585	4,489	4,476	4,374	4,176	4,301	4,439	3,922	4,287	4,193	4,350	4,393	4,331

第1号被保険者数・要介護認定者数の推移

(単位:人、%)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	2年と3年の比較		
							増減	増減率	
第1号被保険者	26,809	27,604	28,460	29,199	29,711	30,317	606	2.0%	
要介護認定者数	要支援1	562 13.6%	546 13.2%	554 13.1%	637 14.5%	655 14.8%	687 15.2%	32	4.9%
	要支援2	735 17.8%	716 17.3%	785 18.5%	838 19.1%	859 19.4%	854 18.9%	△5	△0.6%
	要介護1	731 17.7%	745 18.0%	769 18.1%	805 18.4%	791 17.8%	786 17.4%	△5	△0.6%
	要介護2	630 15.2%	621 15.0%	634 14.9%	604 13.8%	587 13.2%	607 13.5%	20	3.4%
	要介護3	572 13.8%	598 14.6%	541 12.8%	551 12.6%	585 13.2%	606 13.4%	21	3.6%
	要介護4	571 13.8%	570 13.8%	607 14.3%	591 13.5%	574 12.9%	598 13.3%	24	4.2%
	要介護5	332 8.0%	332 8.0%	352 8.3%	353 8.1%	384 8.7%	375 8.3%	△9	△2.3%
	合計	4,133	4,128	4,242	4,379	4,435	4,513	78	1.8%
第1号被保険者	4,039	4,042	4,165	4,298	4,350	4,422	72	1.7%	
第2号被保険者	94	86	77	81	85	91	6	7.1%	
認定率	15.1%	14.6%	14.6%	14.7%	14.6%	14.6%	-	-	

(出典 平成28年から平成30年は福岡県介護保険年報。平成31年から令和3年は介護保険事業状況報告(月報3月分))

要介護・要支援認定者数の内訳

(単位:人)

区分	平成28年3月末				平成29年3月末				平成30年3月末			
	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者	計	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者	計	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者	計
要支援1	72	481	9	562	71	463	12	546	66	479	9	554
要支援2	108	610	17	735	93	607	16	716	94	676	15	785
要介護1	67	654	10	731	63	676	6	745	60	701	8	769
要介護2	70	541	19	630	73	534	14	621	78	542	14	634
要介護3	77	480	15	572	66	521	11	598	60	471	10	541
要介護4	55	501	15	571	60	497	13	570	65	530	12	607
要介護5	30	293	9	332	25	293	14	332	36	307	9	352
合計	479	3,560	94	4,133	451	3,591	86	4,128	459	3,706	77	4,242
軽度の割合(要支援1~要介護1)	51.6%	49.0%	38.3%	49.1%	50.3%	48.6%	39.5%	48.6%	47.9%	50.1%	41.6%	49.7%
平均要介護度	2.08				2.09				2.08			

区分	平成31年3月末				令和2年3月末				令和3年3月末			
	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者	計	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者	計	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者	計
要支援1	64	565	8	637	80	565	10	655	83	593	11	687
要支援2	111	708	19	838	112	727	20	859	116	714	24	854
要介護1	66	733	6	805	66	718	7	791	62	715	9	786
要介護2	74	520	10	604	61	515	11	587	80	516	11	607
要介護3	64	478	9	551	65	512	8	585	54	542	10	606
要介護4	49	530	12	591	52	506	16	574	57	527	14	598
要介護5	36	300	17	353	43	328	13	384	47	316	12	375
合計	464	3,834	81	4,379	479	3,871	85	4,435	499	3,923	91	4,513
軽度の割合(要支援1~要介護1)	51.9%	52.3%	40.7%	52.1%	53.9%	51.9%	43.5%	52.0%	52.3%	51.5%	48.4%	51.6%
平均要介護度	2.03				2.04				2.04			

(出典 平成28年から平成30年は福岡県介護保険年報。平成31年から令和3年は介護保険事業状況報告(月報3月分))

保険給付の状況

(単位:千円、%)

費用名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
介護サービス等諸費	6,222,707	6,380,924	6,539,577	6,577,857	6,492,552	△ 85,305	△ 1.3
居宅介護サービス給付費(A)	1,865,787	1,981,455	2,067,196	2,156,963	2,208,005	51,042	2.4
施設介護サービス給付費(C)	2,998,115	3,002,243	3,077,010	3,020,797	2,877,441	△ 143,356	△ 4.7
居宅介護福祉用具購入費(A)	8,844	7,020	6,948	6,602	7,620	1,018	15.4
居宅介護住宅改修費(A)	18,761	15,295	13,020	14,911	16,260	1,349	9.0
居宅介護サービス計画給付費(A)	229,533	232,906	245,049	248,968	253,502	4,534	1.8
地域密着型介護サービス給付費(B)	1,101,667	1,142,005	1,130,354	1,129,616	1,129,724	108	0.0
介護予防サービス等諸費	438,299	306,460	345,099	388,281	381,073	△ 7,208	△ 1.9
介護予防サービス給付費(A)	342,493	221,846	254,503	291,787	283,008	△ 8,779	△ 3.0
介護予防福祉用具購入費(A)	5,451	5,758	5,572	6,281	5,019	△ 1,262	△ 20.1
介護予防住宅改修費(A)	23,679	20,494	22,758	23,289	21,801	△ 1,488	△ 6.4
介護予防サービス計画給付費(A)	50,718	42,393	46,714	51,544	52,091	547	1.1
地域密着型介護予防サービス給付費(B)	15,958	15,969	15,552	15,380	19,154	3,774	24.5
その他諸費	4,193	3,913	4,187	4,377	4,149	△ 228	△ 5.2
審査支払手数料	4,193	3,913	4,187	4,377	4,149	△ 228	△ 5.2
高額介護サービス等費	173,015	175,481	187,693	193,776	196,430	2,654	1.4
高額介護サービス費	172,507	175,259	187,409	193,545	195,789	2,244	1.2
高額介護予防サービス費	508	222	284	231	641	410	177.5
高額医療合算介護サービス等費	18,881	19,676	19,774	24,504	24,832	328	1.3
高額医療合算介護サービス等費	18,750	19,523	19,555	24,291	24,585	294	1.2
高額医療合算介護予防サービス等費	131	153	219	213	247	34	16.0
特定入所者介護サービス等費	279,602	267,405	266,541	251,990	247,271	△ 4,719	△ 1.9
特定入所者介護サービス費	279,251	267,137	266,074	251,384	246,811	△ 4,573	△ 1.8
特定入所者介護予防サービス費	351	268	467	606	460	△ 146	△ 24.1
給付費総額	7,136,697	7,153,859	7,362,871	7,440,785	7,346,307	△ 94,478	△ 1.3
第1号被保険者一人あたり給付額(年額)	258,539	251,365	252,162	250,439	242,316	△ 8,123	△ 3.2

(再掲)

給付費	(A)居宅サービス	2,545,266	2,527,167	2,661,760	2,800,345	2,847,306	46,961	1.7
	(B)地域密着型サービス	1,117,625	1,157,974	1,145,906	1,144,996	1,148,878	3,882	0.3
	(C)施設サービス	2,998,115	3,002,243	3,077,010	3,020,797	2,877,441	△ 143,356	△ 4.7
延べ利用者数	(A)居宅サービス	29,229人	27,931人	29,210人	30,524人	30,658人	134人	0.4
	(B)地域密着型サービス	6,446人	6,637人	6,565人	6,505人	6,300人	△ 205人	△ 3.2
	(C)施設サービス	10,806人	10,730人	10,804人	10,404人	9,895人	△ 509人	△ 4.9
利用者一人あたり給付月額	(A)居宅サービス	87,080円	90,479円	91,125円	91,742円	92,873円	1,131円	1.2
	(B)地域密着型サービス	173,383円	174,473円	174,548円	176,018円	182,362円	6,344円	3.6
	(C)施設サービス	277,449円	279,799円	284,803円	290,350円	290,797円	447円	0.2



#### 4 後期高齢者医療特別会計

実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	1,502,673	1,426,885
歳 出	総 額	1,465,600	1,391,081
歳 入	歳 出 差 引 額	37,073	35,804
翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額		
	(2)繰越明許費繰越額		
	(3)事故繰越し繰越額		
	計		
実 質 収 支 額		37,073	35,804

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	1,200,983	51,110	4.4	1,167,317	45,464	4.1	33,666
29	1,290,222	89,239	7.4	1,255,107	87,790	7.5	35,115
30	1,365,840	75,618	5.9	1,330,818	75,711	6.0	35,022
令和 元	1,426,885	61,045	4.5	1,391,081	60,263	4.5	35,804
2	1,502,673	75,788	5.3	1,465,600	74,519	5.4	37,073

療養給付費等の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均被保険者数 (人)		12,458	12,897	13,393	13,862	14,150
療養給付費等	療養給付費等 (千円)	13,480,950	14,096,701	14,492,551	15,106,253	14,798,209
	件数 (件)	427,568	446,588	470,792	487,482	468,487
	一人当たり金額 (円)	1,082,112	1,093,022	1,082,099	1,089,760	1,045,810
	一件当たり金額 (円)	31,529	31,565	30,783	30,988	31,587

※療養給付費等は、福岡県後期高齢者医療広域連合が負担した被保険者分

※平均被保険者数は、3～2月(各月末)の平均値。

保険料収納率等の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年度分	822,029	99.2	893,021	99.5	961,811	99.3	1,028,353	99.5	1,087,864	99.6
特別徴収	514,410	100.0	567,569	100.0	595,916	100.0	647,227	100.0	685,789	100.0
普通徴収	307,619	97.8	325,452	98.6	365,895	98.3	381,125	98.5	402,075	98.8
滞納繰越分	7,727	50.2	6,319	45.8	4,156	35.4	4,960	37.0	4,940	36.8
合 計	829,756	98.3	899,340	98.7	965,967	98.6	1,033,312	98.7	1,092,804	98.8

※収入済額は、還付未済額を除いているため、決算書とは一致しません。

(国保年金課)

## 5 渡船事業特別会計

実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	116,415	81,965
歳 出	総 額	116,415	81,964
歳 入	歳 出 差 引 額	0	1
翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額		
	(2)繰越明許費繰越額		
	(3)事故繰越し繰越額		
	計		
実 質 収 支 額		0	1

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	56,095	△ 197,493	△ 77.9	56,094	△ 196,164	△ 77.8	1
29	57,130	1,035	1.8	57,129	1,035	1.8	1
30	89,295	32,165	56.3	89,295	32,166	56.3	0
令和 元	81,965	△ 7,330	△ 8.2	81,964	△ 7,331	△ 8.2	1
2	116,415	34,450	42.0	116,415	34,451	42.0	0

輸送人員の状況

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
輸 送 人 員 数	37,579	38,806	37,496	36,610	26,373

事業収入の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
旅 客 運 賃	15,449	16,089	15,285	15,010	10,780
貨 物 運 賃	763	772	782	766	721
そ の 他 の 収 入	129	161	149	147	139
合 計	16,341	17,022	16,216	15,923	11,640

地方債現在高の状況

(単位:千円)

借 入 先	A 令和元年度 現在高	B 令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			差引現在高 A+B-C
			C 元金	利子	計	
財政融資資金	120,263	0	24,005	114	24,119	96,258
計	120,263	0	24,005	114	24,119	96,258

(地域振興課)

## 6 二丈福吉財産区特別会計

実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	1,110	958
歳 出	総 額	356	226
歳 入	歳 出 差 引 額	754	732
翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額		
	(2)繰越明許費繰越額		
	(3)事故繰越し繰越額		
	計		
実 質 収 支 額		754	732

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	656	82	14.3	384	86	28.9	272
29	651	△ 5	△ 0.8	231	△ 153	△ 39.8	420
30	799	148	22.7	220	△ 11	△ 4.8	579
令和 元	958	159	19.9	226	6	2.7	732
2	1,110	152	15.9	356	130	57.5	754

## 7 二丈一貴山財産区特別会計

実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳 入	総 額	1,480	5,407
歳 出	総 額	166	4,185
歳 入	歳 出 差 引 額	1,314	1,222
翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費逡次繰越額		
	(2)繰越明許費繰越額		
	(3)事故繰越し繰越額		
	計		
実 質 収 支 額		1,314	1,222

決算の推移

(単位:千円、%)

年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
平成 28	7,554	1,517	25.1	7,007	1,071	18.0	547
29	4,464	△ 3,090	△ 40.9	3,437	△ 3,570	△ 50.9	1,027
30	9,296	4,832	108.2	8,144	4,707	137.0	1,152
令和 元	5,407	△ 3,889	△ 41.8	4,185	△ 3,959	△ 48.6	1,222
2	1,480	△ 3,927	△ 72.6	166	△ 4,019	△ 96.0	1,314

基金の状況(特別会計)

(単位:千円)

名 称	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		積立	取崩	
住宅新築資金等貸付事業基金(住宅特会)	198,758	15,264		214,022
国民健康保険事業財政調整基金(国保特会)	976,499	186,394		1,162,893
介護給付費準備基金(介護特会)	408,817	306,300	58,894	656,223
二丈福吉財産区財政調整基金 (二丈福吉財産区特会)	5,376	1		5,377
二丈一貴山財産区財政調整基金 (二丈一貴山財産区特会)	35,684	12		35,696
総 合 計	1,625,134	507,971	58,894	2,074,211





# 参 考 资 料



普通会計決算収支の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	39,197,035	36,363,570	37,419,083	36,230,717	49,589,419
歳出	37,400,839	34,863,833	36,415,415	35,298,559	48,641,967
形式収支	1,796,196	1,499,737	1,003,668	932,158	947,452
翌年度繰越財源	486,919	75,174	190,095	141,886	82,879
実質収支	1,309,277	1,424,563	813,573	790,272	864,573
単年度収支	△ 214,301	115,286	△ 610,990	△ 23,301	74,301
積立金	510,479	777,284	1,260,695	418,340	424,165
繰上償還金	143,600	6,260		440,642	7,922
積立金取崩し額	3,576,000	483,000	700,000	600,000	300,000
実質単年度収支	△ 3,136,222	415,830	△ 50,295	235,681	206,388

\*記載数値は、地方財政状況調査(決算統計)に基づき作成したものであり、決算書とは一致しません。

主要財政指標の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	20,183,448	20,144,006	20,078,979	20,120,590	20,528,882
財政力指数(3ヶ年平均)	0.54	0.56	0.56	0.57	0.58
実質収支比率	6.5	7.1	4.1	3.9	4.2
健全化判断比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.2	5.5	5.5	6.5	6.7
将来負担比率	17.3	13.7	10.0	—	—
経常収支比率	86.0 (90.5)	87.6 (92.5)	89.3 (94.4)	89.8 (93.9)	89.7 (93.9)
経常一般財源比率	95.6	95.7	95.3	97.1	94.8

\*経常収支比率の( )は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

普通会計歳入決算の推移

(単位:千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
○ 地方税	9,306,767	23.7	3.8	9,427,604	25.9	1.3	9,572,182	25.6	1.5	9,966,991	27.5	4.1	9,990,370	20.1	0.2
地方譲与税	343,471	0.9	△ 1.0	341,460	0.9	△ 0.6	345,469	0.9	1.2	351,572	1.0	1.8	361,987	0.7	3.0
利子割交付金	9,685	0.0	△ 49.1	17,710	0.1	82.9	15,561	0.0	△ 12.1	6,983	0.0	△ 55.1	7,305	0.0	4.6
配当割交付金	31,620	0.1	△ 41.2	45,820	0.1	44.9	34,572	0.1	△ 24.5	40,085	0.1	15.9	36,768	0.1	△ 8.3
株式等譲渡所得割交付金	20,992	0.1	△ 58.1	48,474	0.1	130.9	31,682	0.1	△ 34.6	24,493	0.1	△ 22.7	48,073	0.1	96.3
地方消費税交付金	1,505,588	3.8	△ 10.5	1,523,632	4.2	1.2	1,532,145	4.1	0.6	1,496,407	4.1	△ 2.3	1,874,670	3.8	25.3
ゴルフ場利用税交付金	83,661	0.2	△ 5.6	85,496	0.2	2.2	83,248	0.2	△ 2.6	85,640	0.2	2.9	66,775	0.1	△ 22.0
自動車取得税交付金	91,427	0.2	16.3	125,278	0.4	37.0	131,213	0.4	4.7	66,801	0.2	△ 49.1	43,796	0.1	113.5
自動車税課税特別交付金										20,512	0.1	皆増	28,389	0.1	皆増
法人事業税交付金															
地方特例交付金	55,025	0.1	7.8	64,008	0.2	16.3	77,871	0.2	21.7	204,029	0.6	162.0	123,807	0.3	△ 39.3
地方交付税	8,403,433	21.4	△ 4.1	8,134,961	22.4	△ 3.2	7,929,085	21.2	△ 2.5	7,897,877	21.8	△ 0.4	7,497,293	15.1	△ 5.1
交通安全対策特別交付金	18,876	0.1	△ 0.6	18,071	0.1	△ 4.3	16,362	0.1	△ 9.5	15,199	0.0	△ 7.1	16,023	0.0	5.4
○ 分担金及び負担金	522,485	1.3	△ 13.6	550,880	1.5	5.4	566,368	1.5	2.8	418,126	1.2	△ 26.2	213,244	0.4	△ 49.0
○ 使用料	221,757	0.6	6.5	193,685	0.5	△ 12.7	198,269	0.5	2.4	194,232	0.5	△ 2.0	190,885	0.4	△ 1.7
○ 手数料	284,316	0.7	0.9	291,630	0.8	2.6	310,222	0.8	6.4	397,007	1.1	28.0	410,123	0.8	3.3
国庫支出金	6,211,641	15.9	△ 2.7	6,298,462	17.3	1.4	6,295,489	16.8	0.0	6,116,169	16.9	△ 2.8	18,633,243	37.6	204.7
県支出金	3,268,855	8.3	3.9	3,030,605	8.3	△ 7.3	3,212,576	8.6	6.0	3,891,258	10.7	21.1	4,243,938	8.6	9.1
○ 財産収入	41,173	0.1	△ 77.9	173,144	0.5	320.5	447,921	1.2	158.7	56,081	0.2	△ 87.5	72,978	0.1	30.1
○ 寄附金	184,078	0.5	67.9	383,190	1.1	108.2	500,788	1.3	30.7	705,501	1.9	40.9	1,144,127	2.3	62.2
○ 繰入金	3,711,567	9.5	10674.1	656,914	1.8	△ 82.3	1,253,482	3.4	90.8	1,044,817	2.9	△ 16.6	718,320	1.5	△ 31.2
○ 繰越金	1,602,401	4.1	15.2	1,796,196	4.9	12.1	1,499,737	4.0	△ 16.5	1,003,668	2.8	△ 33.1	932,158	1.9	△ 7.1
○ 諸収入	527,123	1.4	10.7	448,029	1.2	△ 15.0	675,310	1.8	50.7	438,590	1.2	△ 35.1	348,743	0.7	△ 20.5
地方債	2,751,094	7.0	△ 5.0	2,708,321	7.5	△ 1.6	2,689,531	7.2	△ 0.7	1,788,679	4.9	△ 33.5	2,586,404	5.2	44.6
うち臨時財政対策債	1,018,794	2.6	△ 19.9	1,088,421	3.0	6.8	1,102,231	3.0	1.3	881,479	2.4	△ 20.0	900,594	1.8	2.2
合計	39,197,035	100.0	9.4	36,363,570	100.0	△ 7.2	37,419,083	100.0	2.9	36,230,717	100.0	△ 3.2	49,589,419	100.0	36.9
○ 自主財源	16,401,667	41.8	33.8	13,921,272	38.3	△ 15.1	15,024,279	40.2	7.9	14,225,013	39.3	△ 5.3	14,020,948	28.3	△ 1.4
依存財源	22,795,368	58.2	△ 3.3	22,442,298	61.7	△ 1.5	22,394,804	59.8	△ 0.2	22,005,704	60.7	△ 1.7	35,568,471	71.7	61.6

\*記載数値は、地方財政状況調査(決算統計)に基づき作成したもので、決算書とは一致しません。

普通会計財源別歳入決算の推移

(単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源										
地方税	9,306,767	23.7	9,427,604	25.9	9,572,182	25.6	9,966,991	27.5	9,990,370	20.1
地方譲与税	343,471	0.9	341,460	0.9	345,469	0.9	351,572	1.0	361,987	0.7
利子割交付金	9,685		17,710	0.1	15,561		6,983		7,305	
配当割交付金	31,620	0.1	45,820	0.1	34,572	0.1	40,085	0.1	36,768	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,992	0.1	48,474	0.1	31,682	0.1	24,493	0.1	48,073	0.1
地方消費税交付金	1,505,588	3.8	1,523,632	4.2	1,532,145	4.1	1,496,407	4.1	1,874,670	3.8
ゴルフ場利用税交付金	83,661	0.2	85,496	0.2	83,248	0.2	85,640	0.2	66,775	0.1
自動車取得税交付金	91,427	0.2	125,278	0.4	131,213	0.4	66,801	0.2		
自動車税環境性能割交付金							20,512	0.1	43,796	0.1
地方特例交付金	55,025	0.1	64,008	0.2	77,871	0.2	204,029	0.6	123,807	0.3
地方交付税	8,403,433	21.4	8,134,961	22.4	7,929,085	21.2	7,897,877	21.8	7,497,293	15.1
その他の	6,666,022	17.0	3,406,866	9.4	3,635,121	9.7	2,803,885	7.7	3,746,194	7.7
小計	26,517,691	67.6	23,221,309	63.9	23,388,149	62.5	22,944,763	63.3	23,797,038	48.0
特定財源										
分担金・負担金	505,085	1.3	536,185	1.5	561,381	1.5	413,778	1.1	209,977	0.4
使用料・手数料	478,734	1.2	462,343	1.3	482,061	1.3	563,984	1.6	572,627	1.2
国庫支出金	5,902,115	15.1	6,174,255	17.0	6,176,643	16.5	5,949,459	16.4	17,196,445	34.7
県支出金	3,205,210	8.2	3,001,565	8.2	3,179,635	8.5	3,807,972	10.5	4,154,587	8.4
財産収入	10,601	0.0	10,744		329,220	0.9	20,248	0.1	50,304	0.1
諸収入	465,225	1.2	383,327	1.0	609,433	1.6	362,525	1.0	289,974	0.6
地方債	1,732,300	4.4	1,618,900	4.5	1,587,300	4.2	907,200	2.5	1,685,810	3.4
その他の	380,074	1.0	954,942	2.6	1,105,261	3.0	1,260,788	3.5	1,632,657	3.3
小計	12,679,344	32.4	13,142,261	36.1	14,030,934	37.5	13,285,954	36.7	25,792,381	52.0
合計	39,197,035	100.0	36,363,570	100.0	37,419,083	100.0	36,230,717	100.0	49,589,419	100.0

\*記載数値は、地方財政状況調査(決算統計)に基づき作成したもので、決算書とは一致しません。

普通会計性質別歳出決算の推移

(単位:千円,%)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
1. 人件費	5,124,446	13.7	△ 1.7	5,116,254	14.7	△ 0.2	5,092,859	14.0	△ 0.5	5,055,105	14.3	△ 0.7	5,253,489	10.8	3.9
うち職員給	3,149,396	8.4	△ 0.4	3,111,790	8.9	△ 1.2	3,106,742	8.5	△ 0.2	3,159,111	8.9	1.7	3,066,944	6.3	△ 2.9
2. 扶助費	9,352,538	25.0	2.6	9,716,772	27.9	3.9	9,730,024	26.7	0.1	10,113,507	28.6	3.9	10,683,141	22.0	5.6
3. 公債費	2,861,206	7.7	△ 6.0	2,822,600	8.1	△ 1.3	2,950,263	8.1	4.5	3,554,138	10.1	20.5	2,992,623	6.1	△ 15.8
内元利償還金	2,861,206	7.7	△ 6.0	2,822,600	8.1	△ 1.3	2,950,263	8.1	4.5	3,554,138	10.1	20.5	2,992,623	6.1	△ 15.8
訳 一時借入金利子		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
1～3義務的経費小計	17,338,190	46.4	△ 0.2	17,655,626	50.7	1.8	17,773,146	48.9	0.7	18,722,750	53.0	5.3	18,929,253	38.9	1.1
4. 物件費	4,524,996	12.1	0.9	4,631,677	13.3	2.4	4,767,224	13.1	2.9	5,017,524	14.2	5.3	5,571,961	11.5	11.1
5. 維持補修費	186,752	0.5	1.5	178,343	0.5	△ 4.5	192,892	0.5	8.2	214,075	0.6	11.0	195,426	0.4	△ 8.7
6. 補助費等	2,703,874	7.2	8.2	2,571,013	7.4	△ 4.9	2,534,079	7.0	△ 1.4	2,534,553	7.2	0.0	13,479,104	27.7	431.8
うち一部事務組合負担金	6,067	0.0	2.9	6,069	0.0	0.0	6,918	0.0	14.0	6,270	0.0	△ 9.4	6,564	0.0	4.7
7. 積立金	4,243,083	11.3	357.7	1,425,667	4.1	△ 66.4	1,836,016	5.0	28.8	1,204,974	3.4	△ 34.4	1,674,189	3.4	38.9
8. 投資及び出資金・貸付金	96,432	0.3	△ 5.7	126,063	0.4	30.7	121,939	0.3	△ 3.3	146,039	0.4	19.8	425,604	0.9	191.4
9. 繰出金	3,993,061	10.7	△ 5.7	4,078,800	11.7	2.1	3,868,775	10.6	△ 5.1	4,008,028	11.4	3.6	4,104,644	8.4	2.4
10 前年度繰上充当金															
4 ～ 10 小計	15,748,198	42.1	26.7	13,011,563	37.3	△ 17.4	13,320,925	36.6	2.4	13,125,193	37.2	△ 1.5	25,450,928	52.3	93.9
11 投資的経費	4,314,451	11.5	△ 2.4	4,196,644	12.0	△ 2.7	5,321,344	14.6	26.8	3,450,616	9.8	△ 35.2	4,261,786	8.8	23.5
うち人件費	88,283	0.2	△ 4.4	95,096	0.3	7.7	101,531	0.3	6.8	53,744	0.2	△ 47.1	82,979	0.2	54.4
内普通建設事業費	4,285,259	11.4	△ 1.1	4,180,067	12.0	△ 2.5	5,032,781	13.8	20.4	3,084,245	8.8	△ 38.7	3,883,023	8.0	25.9
うち単独事業費	2,137,251	5.7	27.0	1,543,470	4.4	△ 27.8	2,394,951	6.6	55.2	1,709,144	4.9	△ 28.6	2,130,473	4.4	24.7
訳 災害復旧事業費	29,192	0.1	△ 67.9	16,577	0.0	△ 43.2	288,563	0.8	1640.7	366,371	1.0	27.0	378,763	0.8	3.4
失業対策事業費															
歳出合計	37,400,839	100.0	9.3	34,863,833	100.0	△ 6.8	36,415,415	100.0	4.5	35,298,559	100.0	△ 3.1	48,641,967	100.0	37.8
うち人件費	5,212,729	13.9	△ 1.7	5,211,350	15.0	0.0	5,194,390	14.4	△ 0.3	5,108,849	14.5	△ 1.6	5,336,468	11.0	4.5

\*記載数値は、地方財政状況調査(決算統計)に基づき作成したもので、決算書とは一致しません。

普通会計目的別歳出決算の推移

(単位:千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
議会費	267,852	0.7	△ 10.5	260,250	0.7	△ 2.8	246,895	0.7	△ 5.1	252,599	0.7	2.3	247,679	0.5	△ 1.9
総務費	7,231,478	19.3	75.8	4,412,255	12.7	△ 39.0	4,963,014	13.6	12.5	4,675,783	13.2	△ 5.8	15,871,499	32.6	239.4
民生費	14,920,921	39.9	1.1	14,997,561	43.0	0.5	14,840,878	40.8	△ 1.0	15,261,936	43.2	2.8	16,321,437	33.6	6.9
衛生費	3,003,997	8.0	△ 19.4	2,698,948	7.7	△ 10.2	3,155,766	8.7	16.9	2,709,849	7.7	△ 14.1	3,001,661	6.2	10.8
労働費	34,753	0.1	0.8	23,776	0.1	△ 31.6	23,682	0.1	△ 0.4	20,385	0.1	△ 13.9	20,290		△ 0.5
農林水産業費	1,590,728	4.3	18.4	1,283,802	3.7	△ 19.3	1,248,519	3.4	△ 2.7	1,612,568	4.6	29.2	1,681,775	3.5	4.3
商工費	261,467	0.7	△ 30.5	242,122	0.7	△ 7.4	265,159	0.7	9.5	259,731	0.7	△ 2.0	585,814	1.2	125.5
土木費	2,550,513	6.8	4.1	3,137,851	9.0	23.0	3,626,302	9.9	15.6	2,221,808	6.3	△ 38.7	2,290,041	4.6	3.1
消防費	2,013,911	5.4	67.9	1,183,325	3.4	△ 41.2	1,418,875	3.9	19.9	1,166,190	3.3	△ 17.8	1,445,928	3.0	24.0
教育費	2,621,376	7.0	△ 6.0	3,783,651	10.9	44.3	3,354,026	9.2	△ 11.4	3,169,259	9.0	△ 5.5	3,734,873	7.7	17.8
災害復旧費	29,192	0.1	△ 67.9	16,577	0.0	△ 43.2	288,563	0.8	1640.7	366,371	1.0	27.0	378,763	0.8	3.4
公債費	2,861,206	7.7	△ 6.0	2,822,600	8.1	△ 1.3	2,950,263	8.1	4.5	3,554,138	10.1	20.5	2,992,623	6.2	△ 15.8
諸支出金	13,445	0.0	-	1,115	0.0	-	33,473	0.1	-	27,942	0.1	△ 16.5	69,584	0.1	149.0
合計	37,400,839	100.0	9.3	34,863,833	100.0	△ 6.8	36,415,415	100.0	4.5	35,298,559	100.0	△ 3.1	48,641,967	100.0	37.8

\*記載数値は、地方財政状況調査(決算統計)に基づき作成したもので、決算書とは一致しません。

令和2年度決算の概要(普通会計)

(単位：千円)

団体名	糸島市	R2年国調人口(速報値)	R2年国調人口	R3.1.1住基人口	職員数		一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	計
					II-1	II-2					
区別	決算額	98,945	96,475	102,547	215,704	R3.4.1現在	372	4	2	98	472
地方税	人件費	5,253,489	5,253,489	A	歳入総額	普通交付税	6,827,467	N	積立金	財調基金	5,811,586
地方譲与税	うち職員給	3,066,944	3,066,944	B	歳入総額	標準税収入額等	12,800,821		現在高	減債基金	316,007
利子割交付金	扶助費	10,683,141	10,683,141	C	歳入総額	臨時財政対策債発行可能額	900,594		その他	その他	5,431,614
配当割交付金	公債費	2,992,623	2,992,623	D	歳入総額	計	20,528,882		計	計	11,559,207
株式等譲渡所得割交付金	元利償還金	2,992,623	2,992,623	E	歳入歳出差引額	収入状況(現年課税分)			地方債現在高	物件の購入等	27,888,635
地方消費税交付金	一時借入金利息	0	0	F	A-B	調定済額	10,051,699		債務負担	保証又	0
ゴルフ場利用税交付金	(義務的経費小計)	18,929,253	18,929,253	G	翌年度へ繰り	収入済額	9,952,389		は補償	未定	0
特別地方消費税交付金	物件費	5,571,961	5,571,961	H	越すべき財源	徴収率(%)	99.0		その他	その他	1,907,418
環境性能割交付金	維持補修費	195,426	195,426	I	実質収支	財政力指数の状況			実質的なもの	実質的なもの	0
地方特例交付金	補助費等	13,479,104	13,479,104	J	C-D	基準財政需要額	17,006,581		土地開発基金現在高	土地開発基金現在高	0
法人事業税交付金	うち一部組合負担金	6,564	6,564	K	前年度実質収支	基準財政収入額	10,180,564		歳出決算構成比の状況(%)	歳出決算構成比の状況(%)	38.9
地方交付税	繰出金	4,104,644	4,104,644	L	単年度収支	財政力指数(3か年平均)	0.68		義務的経費	義務的経費	10.8
内	積立金	1,674,189	1,674,189	M	E-F	その他の指標(%)			人件費	人件費	6.1
訳	投資及び出資金・貸付金	425,604	425,604	N	積立金	実質収支比率	E/N	4.2	公債費	公債費	8.8
一般財源(計)	(小計)	25,450,928	25,450,928	O	積立金	経常一般財源比率	L/N	94.8	投資的経費	投資的経費	8.0
交通安全対策特別交付金	前年度繰上赤用金	0	0	P	繰上償還金	経常収支比率			普通建設事業費	普通建設事業費	4.4
分担金及び負担金	投資的経費	4,261,786	4,261,786	Q	繰上償還金	M/(L+α+β)	89.7	(93.9)	うち単独事業費	うち単独事業費	0.8
使用料	うち人件費	82,979	82,979	R	積立金	うち人件費	23.2	(24.3)	災害復旧事業費	災害復旧事業費	52.3
手数料	普通建設事業費	3,883,023	3,883,023	S	積立金取崩し額	うち公債費	14.5	(15.2)	その他	その他	
国庫支出金	うち補助事業費	1,515,767	1,515,767	T	積立金取崩し額	健全化判断比率			公営事業等への繰出	公営事業等への繰出	
国有提供交付金	うち単独事業費	2,130,316	2,130,316	U	実質単年度収支	実質赤字比率			国民健康保険事業	国民健康保険事業	1,059,990
県支出金	災害復旧事業費	378,763	378,763	V	G+H+I-J	連結実質赤字比率			介護保険事業	介護保険事業	1,347,618
財産収入	失業対策事業費	0	0	W	経常一般財源等収入	実質公債費比率	6.7		後期高齢者医療	後期高齢者医療	1,630,321
寄附金	歳出合計	48,641,967	48,641,967	X	経常一般財源等収入	将来負担比率			上水道事業	上水道事業	174,870
繰入金		718,320	718,320	Y	経常経費充当一般財源				水道企業団	水道企業団	51,572
繰越金		932,158	932,158	Z	18,272,991				下水道事業	下水道事業	843,936
諸収入		348,743	348,743						渡船事業	渡船事業	69,584
地方債		2,586,404	2,586,404								
うち減収補てん償特別分		0	0								
うち臨時財政対策債β		900,594	900,594								
歳入合計		49,589,419	49,589,419								

※ 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模

※ 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入してあります。

※ 経常収支比率の( )は、減収補てん償特別分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたものです。

※ 記載数値は、地方財政状況調査(決算統計)に基づき作成したもので、普通会計間の純計操作を行っているため、決算書とは一致しません。



